

令和2年度
おかもやま創生総合戦略 効果検証
(令和元年度実績)

令和2(2020)年11月

岡山県

「おかやま創生総合戦略」効果検証の概要

基本目標と重要業績評価指標（K P I）の進捗状況を適切に把握し、対策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくP D C Aサイクルを実施する。

【対策(4)の検証】

基本目標の進捗状況と政策パッケージの検証結果を踏まえ、原因分析する。

【政策パッケージ(15)の検証】

K P I の達成度と推進施策の検証結果を踏まえ、原因分析する。

【KPI(41)の進捗状況】

行政評価制度の生き生き指標の考え方に準じ、年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出する。

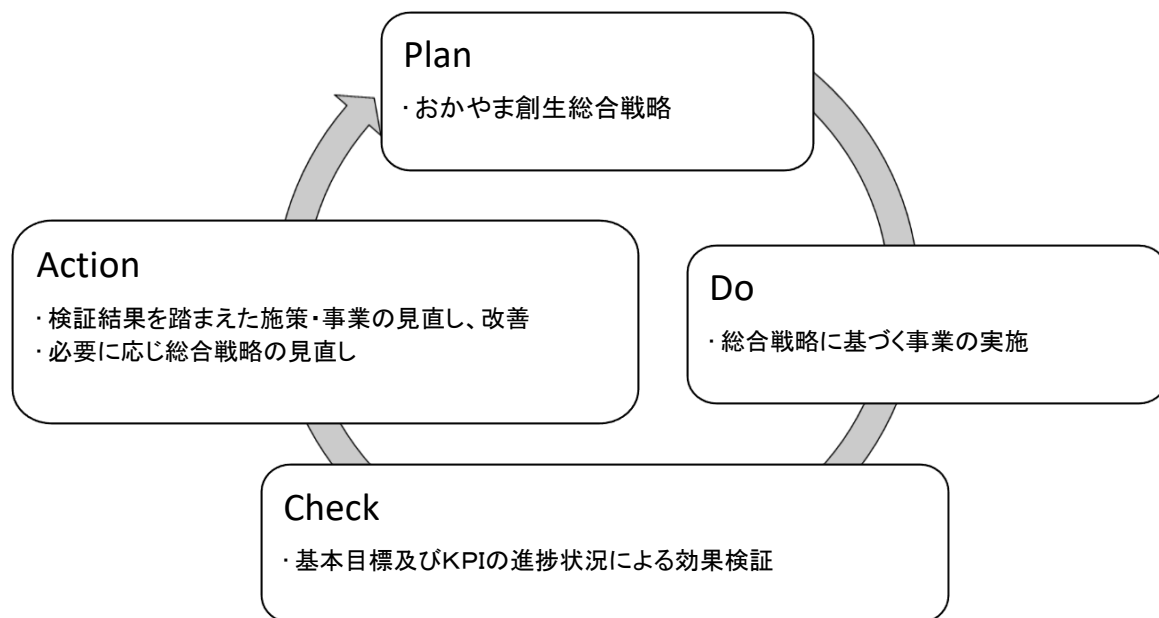
【推進施策(92)の検証】

K P I の達成度を踏まえながら、事務事業の成果を基本に検証する。

【事務事業(247)の評価】

行政評価制度における事務事業評価に準じる。総合戦略に掲げる施策の目的を実現する手段として位置づけられる主要な事務事業を選定し、「達成度」と「効率性」の観点から評価する。

PDCAサイクル



※新晴れの国おかやま生き生きプランを評価する政策評価との整合性を図るため、累計評価への変更等を行っている。

目 次

【対策 1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策) . . .	3
1-① 次世代育成に向けた意識の醸成	3
1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	7
1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり	8
1-④ 子育て支援の充実	10
【対策 2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) . . .	13
2-① 産業振興と雇用創出	15
2-② 移住・定住の促進	36
2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現	39
2-④ 魅力ある教育環境の整備	43
2-⑤ 安全・安心な地域づくり	48
2-⑥ 拠点機能の確保	54
2-⑦ 情報発信力の強化	56
【対策 3】地域の持続的発展のための経済力の確保	59
3-① 生産性向上と高付加価値化の促進	59
3-② 働き方改革の推進	64
【対策 4】地域の持続的発展のための活力の維持	67
4-① 地域社会の活性化	67
4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	76

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを生み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値				
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
合計特殊出生率	1.49	1.63	1.54	1.56	1.54	1.53	1.47

<指標の説明> 県民意識調査のデータに基づき算出した、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.72に向上することとなり、この希望出生率を令和7年度までに達成することを目指し、令和2年度の目標を1.63とする。

【対策1の検証結果】

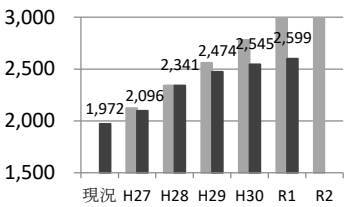
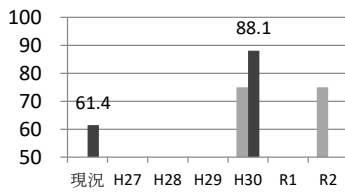
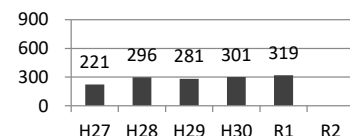
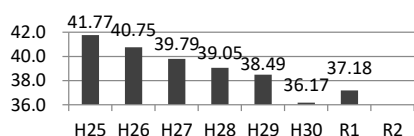
- 結婚や子育てを応援する機運の醸成や子育て支援の充実のほか、合計特殊出生率に影響を与えている地域特性の分析結果を踏まえ、結婚支援の施策の一つとして「おかやま縁むすびネット」の取組を進めている。
- 基本目標である合計特殊出生率は、前年度に比べ0.06減少し、1.47と厳しい状況である。全国数値も同じく0.06減少し、1.36となった。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数」をはじめ、「おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数」、「子育て支援員育成数」などで目標の達成に向けて推移しているが、「もっこカード協賛店舗数」などについてはR1(2019)の目標値に達していない。
- 今後とも、結婚支援の取組を一層強化していくほか、引き続き地域や職場など社会全体で結婚や子育てなどを応援する気運を醸成し、結婚から子育てまでの希望をかなえる環境づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
	現況値	目標値	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
	4.3	8.0	目標値	6.0	-	-	8.0	-	8.0
			実績値	1.8	-	-	5.4	-	
			達成率(%)	30.0	-	-	67.5	-	
	単位	%	達成度	1	-	-	2	-	
指標の説明	前年度に配偶者が出産した者のうち、該当年度の9月30日までの間に育児休業を開始した者の率（3年に1度の調査）		<p><参考> 男女共同参画青少年課・ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率</p>						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
	現況値	目標値	増加数	150	219	588	808	1,028	1,028
			目標値	(2,122)	<369> (2,341)	(2,560)	(2,780)	(3,000)	(3,000)
	1,972	3,000	増加数	124	245	502	573	627	
			実績値	(2,096)	<369> (2,341)	(2,474)	(2,545)	(2,599)	
			達成率(%)	82.7	111.9	85.4	70.9	61.0	
単位	店舗	達成度	3	4	3	2	2		
指標の説明	子育て家庭を応援するため、割引・優待サービス等を提供する協賛店舗の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）〔H29から累計評価〕								
	現況値	目標値	増加数	70	73	159	175	193	213
			目標値	(627)	<143> (700)	(716)	(732)	(750)	(770)
	557	770	増加数	68	57	194	237	292	
			実績値	(625)	<125> (682)	(751)	(794)	(849)	
			達成率(%)	97.1	78.1	122.0	135.4	151.3	
単位	社	達成度	3	2	5	5	5		
指標の説明	仕事と子育てが両立できる働きやすい職場環境づくり等に取り組むことを宣言する企業・事業所の数（各年度の目標値は現況値からの増加数）〔H29から累計評価〕								
	現況値	目標値	目標値	-	-	-	75.0	-	75.0
	61.4	75.0	実績値	-	-	-	88.1	-	
			達成率(%)	-	-	-	117.5	-	
	単位	%	達成度	-	-	-	4	-	
	指標の説明	<p>県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、いずれ結婚したいと考えている割合（5年に1度の調査）</p> <p><参考> 結婚サポーターの登録人数</p>  <p>20～34歳までの婚姻率（千人当たり）</p> 							
	現況値	目標値	目標値	-	-	51.1	58.0	70.0	70.0
	50.2	70.0	実績値	-	-	55.2	52.4	58.6	
			達成率(%)	-	-	108.0	90.3	83.7	
	単位	%	達成度	-	-	4	3	3	
	指標の説明	20～34歳独身の男女を対象とした調査結果							

(2) 政策パッケージ1-①の検証結果

子育て応援宣言企業数は、関係機関と連携した事業周知を図るとともに、企業等を訪問し、宣言内容のアドバイスをを行うことなどにより、目標を上回ることができたが、ももっカード協賛店舗数は目標を下回った。社会全体で子育てを支援する気運の醸成に向けて、ももっカードについては、県内全域での協賛店舗数の増加に向け、子育て家庭を応援するイベントの活用を含め、周知、広報の手法を考えていく必要がある。

また、ワーク・ライフ・バランスの重要性等について若い世代からの意識醸成を進めており、引き続き、仕事や家庭について考える機会を積極的に設けるなど、大学や経済界と連携した意識づけの活動に取り組んでいく必要がある。

(3) 推進施策

ア 結婚・妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する意識の醸成

【施策1】地域で支える意識醸成の推進

■施策1の検証

「ももっこカード」や「おかやま子育て応援宣言企業」の普及啓発等事業により、子育てを地域で支える意識の醸成を進めた。「おかやま子育て応援宣言企業」については、特に積極的な取組を行う企業の認定制度をスタートしたところであるが、今後も、企業の登録・認定を促進し、企業の取組のブラッシュアップを促すなど、地域全体で支援する意識の醸成を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	実施目的	おかやま子育て応援宣言企業の増加に加え、取組内容のブラッシュアップを行うなど、宣言した企業の取組の活性化を促し、制度の充実化を図る。	4
成果・課題	特に積極的な取組を行う企業をアドバンス企業として認定する制度をスタートし、岡山労働局との共催イベントや県広報紙等により、宣言企業の登録制度と合わせて周知を図った。今後も、子育てしやすい環境整備に向け、関係機関等と連携した積極的な広報などにより、企業の登録・認定を促進していく必要がある。			

【施策2】子育て世代にやさしい職場環境づくり

■施策2の検証

子育て世代にやさしい職場環境づくりに向けて、子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながるイベントを開催したほか、若い世代を対象に、ワークライフバランス等の意識を深めてもらうシンポジウムを開催した。今後も、市町村、地域、企業等と様々な連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業	実施目的	就職を控えている学生やこれから働き方改革に取り組もうとしている企業に対し、家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考える機会を提供することで、男女共同参加社会の推進やダイバーシティの推進を図る。	4	
成果・課題	様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問による応募への働きかけなどによりエール論文の応募数は過去最高となった。シンポジウムの参加者は前年度を下回ったものの、参加者から良好な評価をいただくなど好評だった。引き続き、応募数・参加者数の増加につながるよう魅力的な企画や効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながる事業にする必要がある。				
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価	
	社会全体での子育て気運醸成事業	実施目的	子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体がつながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	4	
成果・課題	子育て家庭を応援するイベント「おかやま子育てマルシェ」を開催し、2日間で8,400名の参加者があった。ブース出展の協賛店舗から好評をいただくとともに、イオンモール岡山に入居する店舗のうち、9店から新たに協賛店舗として、協力を得られるといった成果があった。参加者の満足度も高かったが、就学前児童も多いことから、イベントの内容を幅広い年齢層の子どもが参加しやすいものにする工夫が引き続き必要である。				
平均				4.0	

イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成

【施策3】結婚や子育ての魅力に関する情報発信

■施策3の検証

結婚や子育ての魅力に関する情報発信として、おかやま縁むすびネットをはじめとする結婚支援事業の周知を図るとともに、子育て家庭を応援するイベントを開催した。今後も、結婚に対し具体的なビジョンが定まっていなかった若者をターゲットとする取組を展開していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「おかやま縁むすびネット」推進事業	実施目的	結婚を希望する方へのアンケート結果として「適当な相手に出会わない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	
	成果・課題	結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」について、県内3か所のサポートセンター（岡山、倉敷、津山）を拠点とし、安定的な運営に努めるとともに、様々な広報媒体で周知を図った結果、3月末現在で2,022名の方が登録し、新たに49組（累計89組）のカップルから結婚を決めたとの報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設、より使いやすいシステムへの改修などの利便性の向上と効果的な事業周知を図っていく必要がある。		

【施策4】妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信

■施策4の検証

妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信を目的とした出前講座を利用した学校数は前年度を上回った。本施策は短期的な出生率向上に寄与するものではないが、中長期的な少子化対策として引き続き実施する。

健康推進課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的	将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	
	成果・課題	未来のパパ&ママを育てる出前講座を、全県下30校の中学校・高等学校で行い、延べ5073名が参加した。各校の教員の研修を継続的に行うとともに、派遣講師の研修を並行して行う必要がある。		

【施策5】若い世代におけるワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成

■施策5の検証

大学・経済界と連携し、大学生等を対象に、家庭の視点から男女共同参画などの在り方を考える論文コンクールやシンポジウムの開催、男女共同参画等に積極的に取り組む企業紹介などを通じて、若い世代からの意識改革を進めた。さらに、応募数、参加者数を増やすことにより、ワーク・ライフ・バランス等の意識を高めていく事業とする必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「学生と企業のマッチングシンポジウム」開催事業【再掲】	実施目的	就職を控えている学生やこれから働き方改革に取り組もうとしている企業に対し、家庭と企業の双方の視点からこれからの働き方を考える機会を提供することで、男女共同参加社会の推進やダイバーシティの推進を図る。	
	成果・課題	様々な広報手段を活用した周知や関係機関等への直接訪問による応募への働きかけなどによりエール論文の応募数は過去最高となった。シンポジウムの参加者は前年度を下回ったものの、参加者から良好な評価をいただくなど好評だった。引き続き、応募数・参加者数の増加につながるよう魅力的な企画や効果的な情報発信に努め、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識醸成につながる事業にする必要がある。		

パッケージ1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
<p>①おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数</p>	現況値	目標値	目標値	30	30	30	120	150	180
	-	180	実績値	0	11	14	93	189	
			達成率(%)	0.0	36.7	46.7	77.5	126.0	
	単位	組	達成度	1	1	1	2	5	
	指標の説明	「おかやま出会い・結婚サポートセンター」が行った支援をきっかけに成婚した数 (6年間累計) [H30から累計評価]							

(2) 政策パッケージ1-②の検証結果

結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の利便性の向上と周知に努めるとともに、多様な出会いイベントを実施するなど、引き続き結婚支援を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 男女の出会いの場の創出、周囲からのアドバイス機能の向上

【施策1】結婚に結び付く出会いの場の提供

■施策1の検証

結婚を希望しながら独身に留まっている理由として「適当な相手にめぐり合えない」ことが一番多いことから、他県と協働した出会いの場や趣味を共通とする出会いイベントなどを行った。カップル成立の割合の増加に向け、引き続き内容の工夫を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚応援事業	実施目的	未婚化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する方に多様な出会いの機会を提供する。	おかやまマラソンとのコラボイベント、広島県との合同企画イベントなど、5回の出会いイベントを開催し、計248名の参加があった。カップル成立の割合が比較的低かったものもあり、イベント内容の工夫が課題である。
	成果・課題			

【施策2】結婚をサポートする体制の整備

■施策2の検証

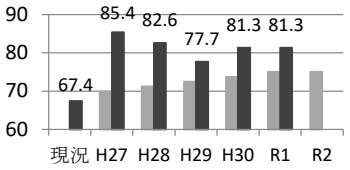
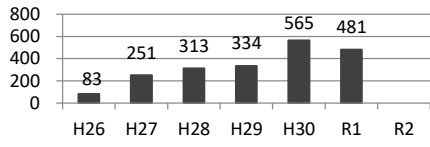
結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」については、登録者数や成婚数について一定の成果が出ており、今後も、常設拠点であるサポートセンターの運営に加え、県内各地での特設会場の開設や使いやすいシステムへの改修などの利便性の向上と効果的な事業周知を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「おかやま縁むすびネット」推進事業【再掲】	実施目的	結婚を希望する方へのアンケート結果として「適当な相手に出会わない」との回答が多いことから、多様な出会いの機会を提供する。	結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」について、県内3か所のサポートセンター（岡山、倉敷、津山）を拠点とし、安定的な運営に努めるとともに、様々な広報媒体で周知を図った結果、3月末現在で2,022名の方が登録し、新たに49組（累計89組）のカップルから結婚を決めたとの報告があった。今後も、県内各地での特設会場の開設、より使いやすいシステムへの改修などの利便性の向上と効果的な事業周知を図っていく必要がある。
	成果・課題			

パッケージ1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合 	現況値	目標値	目標値	69.9	71.2	72.5	73.7	75.0	75.0
	67.4	75.0	実績値	85.4	82.6	77.7	81.3	81.3	
			達成率(%)	122.2	116.0	107.2	110.3	108.4	
	単位	%	達成度	5	4	4	4	4	
指標の説明	乳幼児健康診査 (3・4か月児) の問診において、「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができた」と回答した者の割合 <参考>おかやま妊娠・出産サポートセンターに寄せられた相談の件数 								

(2) 政策パッケージ1-③の検証結果

産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、目標値を上回っており、産後の母親への支援の充実が図られてきている。
 妊娠・出産をサポートするための相談支援体制の充実や不妊に悩む方への支援、周産期医療体制の確保等を通じ、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを進めてきた。今後もニーズの把握に努め、関係機関との連携強化により、取組をさらに進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備

【施策1】妊娠・出産をサポートする体制の整備

■施策1の検証

妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を充実させるため、相談機関の設置や職員の専門性向上を図るための研修を実施したほか、市町村による産婦健診が開始されるよう、調整を行うなどにより、十分ではなかった産後の母親への支援体制の整備を図った。今後も引き続き、ニーズの把握と効果的な施策の実施に努め、母子への支援の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
子ども未来課 保健福祉部	社会全体での子育て気運醸成事業【再掲】	実施目的	子育て家庭と子育て家庭を応援する企業・団体につながる場の創出に向けたイベントを開催し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	4
		成果・課題	子育て家庭を応援するイベント「おかやま子育てマルシェ」を開催し、2日間で8,400名の参加者があった。ブース出展の協賛店舗から好評をいただくとともに、イオンモール岡山に入居する店舗のうち、9店から新たに協賛店舗として、協力を得られるといった成果があった。参加者の満足度も高かったが、就学前児童も多いことから、イベントの内容を幅広い年齢層の子どもが参加しやすいものにする工夫が引き続き必要である。	
健康福祉推進課	おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	実施目的	結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。	5
		成果・課題	おかやま妊娠・出産サポートセンターの開設後、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ481件の相談があった。センターのさらなる知名度アップのため、引き続き広報活動を行っていく必要がある。	

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	母子健康包括支援センター体制強化事業	実施目的	全市町村において、妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センターが設置でき、支援の機能強化が図れるよう関係者に対して、研修等を開催する。	
成果・課題		研修会の開催や母子健康包括支援センターの設置に関する情報提供等により、新たに2市町が母子健康包括支援センターを設置した。今後は、未設置の町村について、研修会での先行事例の情報提供や保健所での相談等の設置に向けた支援を継続していく必要がある。また、妊娠期からのさらなる切れ目のない母子支援のため、引き続き研修等を行うとともに、産科、精神科、小児科との連携強化を図る必要がある。		
			平均	4.3

【施策2】不妊治療への支援

■施策2の検証

子どもを望みながら不妊に悩む方に対する精神的・経済的支援を目的とし、一定の成果は得られている。今後も引き続き、不妊に悩む方の負担軽減に努める。

■主な事業の取組状況

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	不妊治療対策事業費	実施目的	晩婚化・晩産化などの影響によって増加している、子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的・経済的負担の軽減を図る。	
成果・課題		保険適用外で医療費が高額な体外受精・顕微授精及びそれに伴う男性不妊治療費について、565件の助成を行い、不妊に悩む方への精神的・経済的負担の軽減が図られている。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。		

【施策3】周産期医療提供体制の確保

■施策3の検証

周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会や周産期死亡症例の検証など周産期医療の向上に向けた取組を行った。引き続き、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所などとの役割分担と連携体制の強化を図り、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	周産期医療対策推進事業	実施目的	24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図るとともに、周産期医療関係者の資質の向上を進め、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する。	
成果・課題		周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修や、周産期死亡事例を検証した結果の普及など、周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後も、安全に妊娠・出産できる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターとの地域の産科病院、診療所及び助産所等との役割分担と連携強化を推進する取組を行う必要がある。		

パッケージ1-④ 子育て支援の充実

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合 	現況値	目標値	目標値	-	-	-	50.0	-	50.0
	52.4	50.0	実績値	-	-	-	64.4	-	
			達成率(%)	-	-	-	77.6	-	
	単位	%	達成度	-	-	-	2	-	
指標の説明	県内の20~34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合 (5年に1度の調査) <参考>もっこカード協賛店舗数 								
②子育て支援員育成数 	現況値	目標値	増加数 目標値	-	-	120 (193)	156 (229)	192 (265)	227 (300)
	73	300	増加数 実績値	-	-	209 (282)	341 (414)	466 (539)	
			達成率(%)	-	-	174.2	218.6	242.7	
	単位	人	達成度	-	-	5	5	5	
指標の説明	子育て支援員 (地域型保育、一時預かり、地域子育て支援拠点で従事) 研修修了者の数 (各年度の目標値は現況値からの増加数)								

(2) 政策パッケージ1-④の検証結果

子育て支援員研修により、地域における子育て支援の担い手等を育成し、安定的な確保を図った。今後ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となる中、地域の多様な担い手が密接に連携し、地域ぐるみの子育てができる環境整備に向けて、必要な人材の育成と資質向上を図っていく必要がある。

病児保育については、県内18市町による広域相互利用が進むとともに、平成30年10月からは県内全市町村において病児保育の利用が可能となっている。今後も、それぞれの地域における保育ニーズを的確に把握し、きめ細かな保育の充実につなげて行く必要がある。

(3) 推進施策

ア 子育て支援の強化

【施策1】きめ細かな保育の充実

■施策1の検証

地域の実情を十分に踏まえて、病児保育などの事業展開をすることにより、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができた。また、病児保育の広域相互利用に参加する自治体が18市町に拡大するなど市町村域を越えた利用環境の整備が進む中、平成30年10月から県内全市町村において病児保育が利用できる環境が整っている。今後も、市町村との連携を一層強化し、さらに県民の多様なニーズに対応した保育サービスの提供に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題	
子ども未来課 病児保育事業	子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。	県と県内18市町村で締結している病児保育の広域相互利用に関する協定などの広域利用の推進や各市町村への病児保育事業への補助により、平成30年10月には、県内全市町村において病児保育が利用できる体制が整えられた。2019年度についても全市町村で利用できる体制を維持できたが、今後も、保護者の方が利用しやすい環境が整備できるよう、協定の推進や補助制度の周知等に努める。	4

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	1歳からの緊急対策事業	実施目的	待機児童の解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する。	
成果・課題		制度周知に努めた結果、補助対象となる8自治体中、7自治体の参加があり、1・2歳児の受入は117人となった。今後とも新たに事業の対象となった自治体も含めて参加を促し、待機児童解消に向けた努力をしていく。		
平均				3.0

【施策2】地域ぐるみの子育て支援の推進

■施策2の検証

保育士・保育所支援センターを設置し、潜在保育士の掘り起こしに取り組み、就業へつなげるとともに、地域における子育て支援の担い手の育成を着実に進め、人材の確保を図った。また、現任保育士の離職防止を図るため、研修会を実施した。今後は、市町村、保育団体、保育士養成校等との連携を図りながら、更なる潜在保育士の掘り起こしや現任保育士の離職防止、新たな人材の育成などに取り組み、保育や子育てを支援する人材の安定的な確保に努めていく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	保育人材確保事業	実施目的	保育の受け皿確保のための施設整備に伴い、需要が高まっている保育士について、保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士の掘り起こし等に取り組み、人材の確保を図る。	
成果・課題		潜在保育士の掘り起こしと就業支援に努めた結果、新規登録者の累計数は371名、就職者の累計数は158名となった。また、保育士の離職防止を図るため、保育所の施設長や経営者等を対象とした職場環境改善セミナーを実施した。引き続き、保育士へのきめ細かな相談対応や、施設長や経営者等への職場環境改善の働きかけに努めることにより、就業支援と離職防止の強化を行う必要がある。		
子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子育て支援員研修事業	実施目的	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて必要となる支援の担い手の安定的な確保を図る。	
成果・課題		地域における子育て支援の担い手や保育所等における保育士配置要件弾力化の担い手となる人材を研修実施により育成し、担い手の安定的な確保に努めた。待機児童の解消に向けて、今度、ますます地域の実情やニーズに応じた多様な保育サービスの提供が重要となるため、より質の高い研修の提供に努めていく必要がある。		
平均				4.0

【施策3】子育て家庭への経済的支援の推進

■施策3の検証

市町村と連携し、小児医療費の公費負担や3人以上の子を持つ多子世帯への保育料無償化（又は軽減）を実施することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、ひとり親家庭に対する就労支援を通じ、経済的自立を促進した。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	第3子以降保育料無償化事業	実施目的	3人以上の子を持つ多子世帯に対し、子育てに係る経済的な負担感の解消を図る。	
成果・課題		対象となる児童を持つ家庭に対して保育料の無償化又は軽減（児童数2,903人：実数）を行うことにより、経済的負担を軽減した。今後も市町村と連携して、制度の県民への周知を図り、少子化対策につなげる。		

子ども家庭課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的	ひとり親家庭は貧困率が高く、その多くが生活や子育て、就業等に様々な悩みや不安を抱えて生活している。ひとり親家庭の親及び子どもが安心して心豊かに暮らせるよう、市町村及び関係機関等と連携を図りながら自立支援を行う。	2
成果・課題	ひとり親家庭支援センターでは週4日の相談日に加え、休日出張相談窓口を開設しており、計368件（昨年度165件）の相談を行った。また、就業支援セミナーを開催するなど、就労に向けた取組の結果、16件の就職につながった。また、主体的な能力開発のための自立支援給付金として6件の給付を行った。引き続き、就労に向けた取組や給付金の利用等を促進し、ひとり親家庭の自立につなげる必要がある。			
子ども家庭課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子どもの未来応援プロジェクト	実施目的	子どもが自信を持ち、自己肯定感を高めて前向きに生活ができるような、つながりを促進する機会を創出するため、家庭や学校の代わりに安心して安全に過ごすことのできる、子ども食堂などの居場所を地域に広げていく。	3
成果・課題	事業初年度である本年度は、市町村等に事業を周知し、既に地域で子どもの居場所を提供し活動している実践者を、アドバイザーとして登録（10団体）し、アドバイザーが相談会等を通じて、居場所づくりに関心のある者にノウハウ等をアドバイスした。今後、市町村等と連携することにより居場所アドバイザーの登録を増やしていく必要がある。			
健康福祉推進課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小児医療対策費	実施目的	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	3
成果・課題	小児医療費公費負担制度を実施している市町村の事業運営に係る助言を行ったほか、事業費に対する補助を行った。			
平均				2.8

【施策4】小児科医療提供体制の確保

■施策4の検証

小児救急電話相談事業により、子育てをしている保護者の不安の解消が図られた。
また、地域の医師に対する小児救急の研修会の開催や、県北部や県南西部の小児二次救急医療を確保するための事業により、体制の維持整備に寄与した。
今後も、医療機関等との連携を強化し、体制の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

医療福祉推進課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	かかりつけ医認定事業	実施目的	地域包括ケアシステムの構築を促進するために、「かかりつけ医」を育成する。	4
成果・課題	岡山県医師会が行う認定かかりつけ医研修会修了者を、「かかりつけ医」として認定している。かかりつけ医認定数は増加傾向にあり、在宅医療の質の向上や地域包括ケアシステムの構築促進のため、引き続き「かかりつけ医」を養成する必要がある。			
医療福祉推進課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小児救急医療電話相談事業・小児救急地域医師研修事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	3
成果・課題	小児救急電話相談事業により、夜間休日に体調を崩した子どもに関する保護者の相談を受け、医療機関受診の要否や対処方法などの助言を行った。地域の医師に対し、小児救急の初期対応について研修会を開催し、また、県北や県南西部では小児二次救急医療を確保するための補助を行い、体制の維持整備に寄与した。			
平均				3.5

【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増への転換を図る。

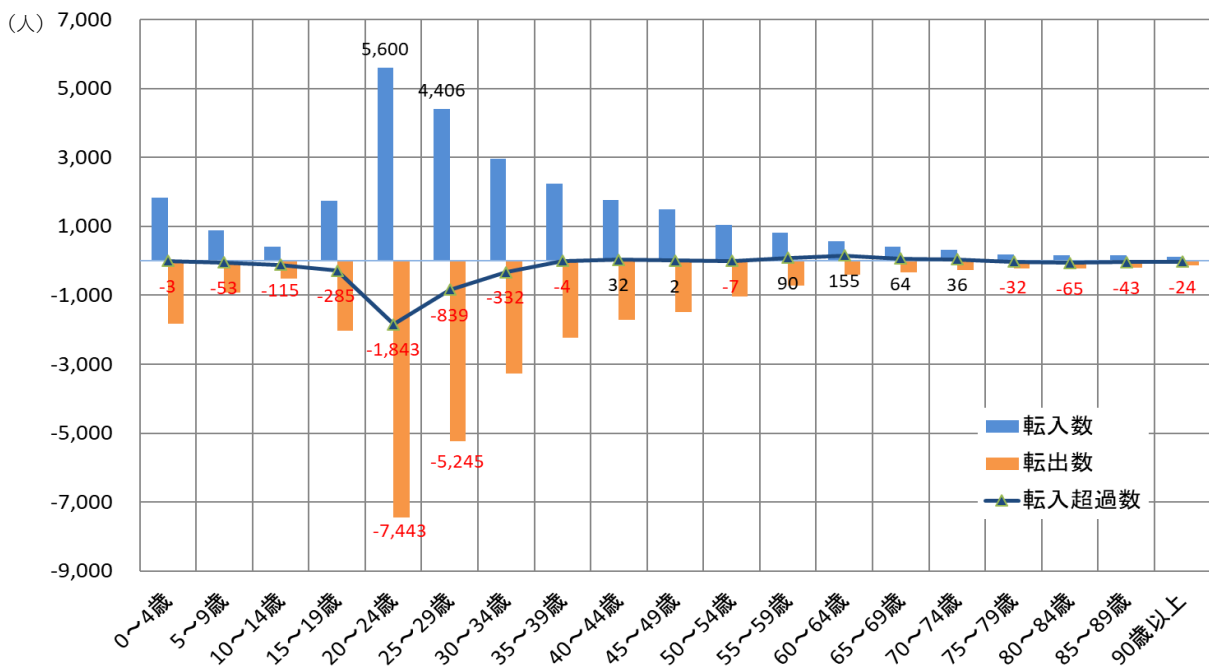
数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値				
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
社会増減	-382	転入超過	-1,250	-1,973	-2,182	-3,323	-3,266

<指標の説明>住民基本台帳人口移動報告による、都道府県間の移動数（転入者数－転出者数）

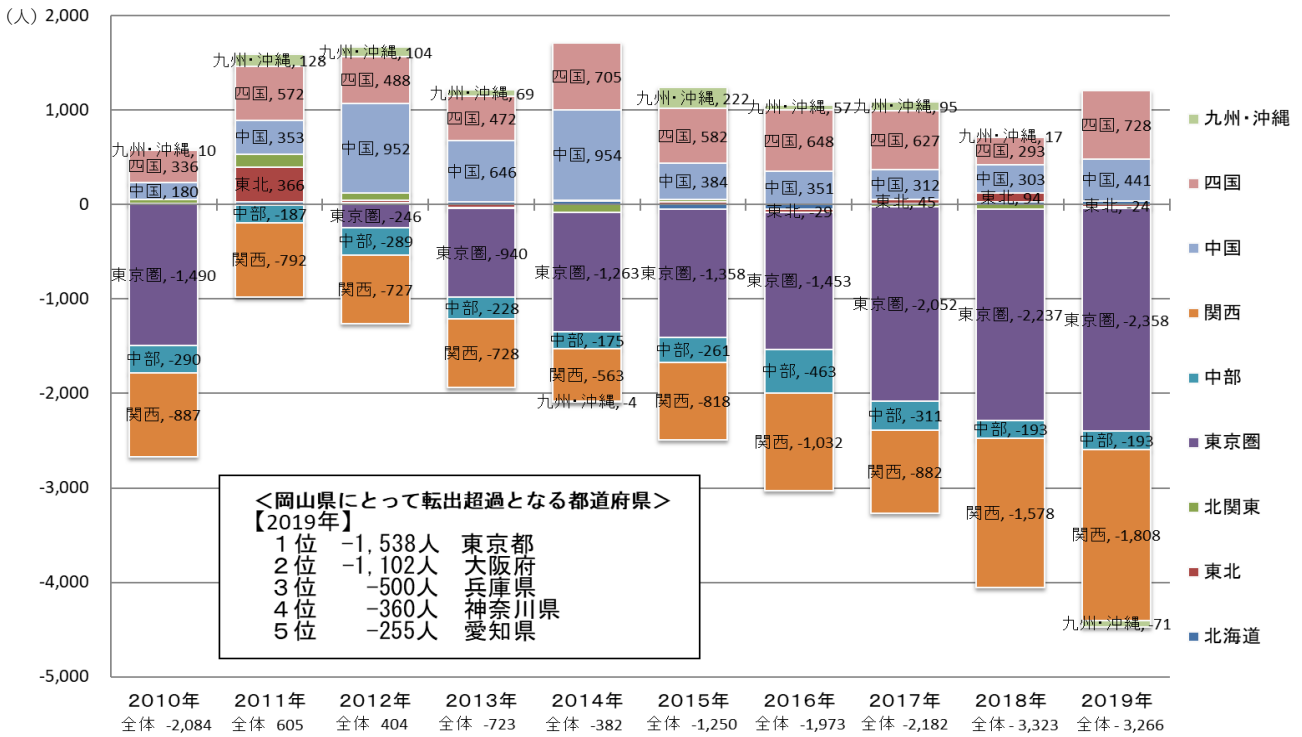
【対策2の検証結果】

- ・ 新規雇用創出のため、企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組んだほか、大都市圏での移住定住フェアの開催や移住者の受入体制の整備・拡大にも取り組んでいる。
- ・ 基本目標である社会増減は、前年度に比べ57人改善しているが、依然として3,000人を超える転出超過と厳しい状況が続いている。
- ・ 重要業績評価指標（KPI）については、「新規立地企業の雇用創出数」をはじめ、「本県への移住者数」、「県民等の本県に対する愛着度」などで目標の達成に向けて推移しているが、「全国における本県の認知度」などについてはR1(2019)の目標値に達していない。
- ・ 東京圏への人口一極集中の流れが全国的に進む中、基本目標の達成に向けて、若者にとっても魅力ある「しごと」づくりや生活・教育環境の整備、情報発信力の強化に加え、若い世代の人材の還流、定着促進などの取組を強力に進めていく必要がある。

【参考統計】岡山県の世代別の転入・転出状況（2019年）

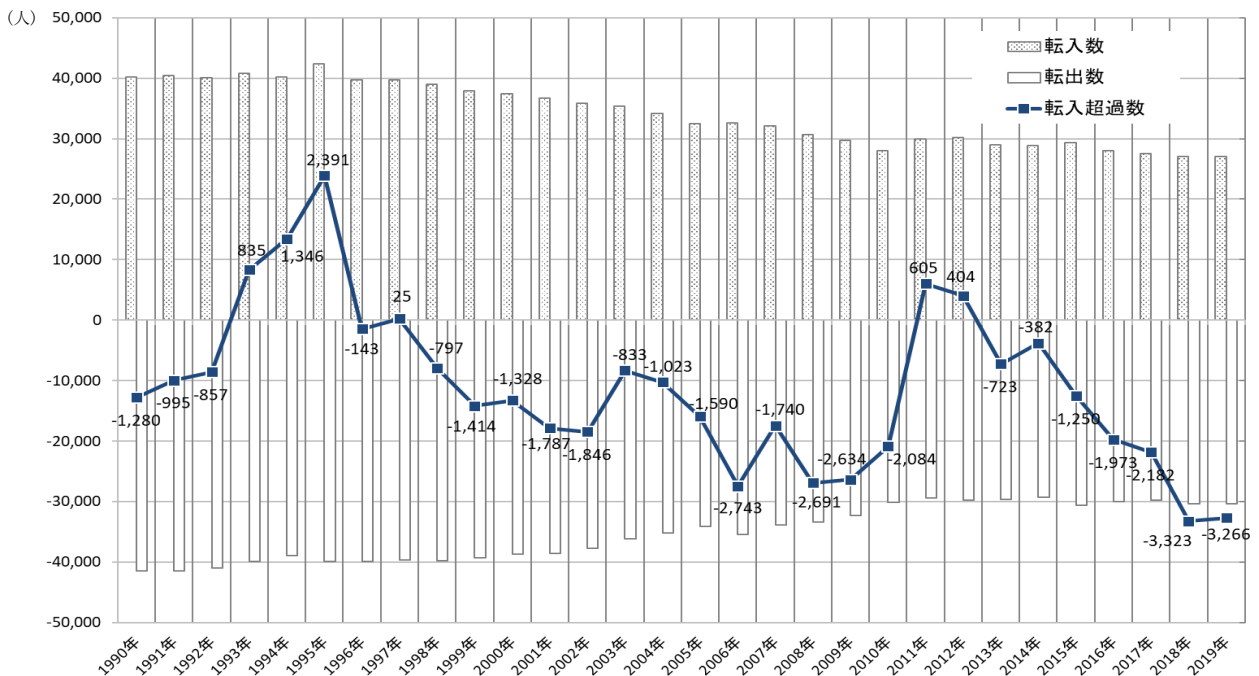


【参考統計】岡山県における地域ブロック別の人口移動状況



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県の転入・転出状況の年次推移



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2 政策パッケージの検証

パッケージ2-① 産業振興と雇用創出

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①従業者100人以上の製造業事業所数 	現況値	目標値	目標値	278	281	284	287	290	293
	275	293	実績値	267	291	294	306		
	単位	事業所	達成率(%)	-	-	-	-		
	指標の説明	工業統計調査による、従業員100人以上の製造業事業所数							
②新規立地企業の雇用創出数 	現況値	目標値	目標値	400	400	1,200	1,600	2,000	2,400
	-	2,400	実績値	613	(1,215)	2,138	2,736	3,236	
	単位	人	達成率(%)	153.3	150.5	178.2	171.0	161.8	
	指標の説明	新規立地企業の雇用創出数 (6年間累計) [H29から累計評価]							
③県内大学新卒者の県内就職率 	現況値	目標値	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0
	42.2 (H22~26年平均)	48.0	実績値	42.6	42.1	42.4	41.6	39.1	
	単位	%	達成率(%)	99.1	95.7	94.2	90.4	83.2	
	指標の説明	県内大学新卒者の県内就職率							
④農林水産物の産出額 	現況値	目標値	目標値	1,463	1,470	1,472	1,475	1,485	1,485
	1,396	1,485	実績値	1,458	-	1,590	1,646	1,533	
	単位	億円/年	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	指標の説明	農林水産物の産出額 ※農林水産業産出額令和元年度実績は令和3年3月頃に確定するため、最新値である平成30年度実績を適用する。 <参考>東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額 							
⑤観光消費額 	現況値	目標値	目標値	1,520	1,600	1,630	1,660	1,700	1,700
	1,457 (H24~26年平均)	1,700	実績値	1,581	1,703	1,664	1,778	1,959	
	単位	億円/年	達成率(%)	104.0	106.4	102.1	107.1	115.2	
	指標の説明	観光入込客の消費の総額							
⑥岡山後楽園の入園者数 	現況値	目標値	目標値	728,000	750,000	840,000	872,000	900,000	900,000
	700,758	900,000	実績値	817,260	881,881	887,303	824,499	832,677	
	単位	人/年	達成率(%)	112.3	117.6	105.6	94.6	92.5	
	指標の説明	岡山後楽園の入園者数							

(2) 政策パッケージ2-①の検証結果

企業誘致や支店等の拠点設置の促進により目標を上回る雇用を創出することができた。県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかったことから、労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携をさらに強化し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。観光キャンペーン「おかやま果物時間」や首都圏等での知名度向上の取組により観光消費額が増加したが、岡山後楽園の入園者数は、春の幻想庭園期間中の大幅増などにより、7月までは堅調に推移したが、夏の幻想庭園期間中に台風による閉園や雨天の日が多かったことに加え、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、全体としては豪雨災害の影響を大きく受けた2018年度をやや上回る約83万3千人となった。さらなる観光振興に向けて、滞在型観光の推進や効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。

県内ものづくり企業についても引き続き技術開発や市場開拓支援を行うとともに、産業人材の育成を支援するなど、中堅企業の底上げを図っていく必要がある。さらに、食品産業のサプライチェーン構築や県産品の販路拡大にも引き続き取り組んでいく必要がある。

また、市町村との連携によるサテライトオフィスの誘致により、中山間地域における働く場の確保や地域活性化につながった。引き続き、誘致拡大に向け取り組む必要がある。

農産物については、海外、首都圏等での積極的なPRにより、輸出の促進や東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額増に結びつけた。また、新規就農者を確保するための取組や新たな建築資材であるCLTのPR等を実施した。今後、国内外に通じる高品質・高付加価値な農林水産物のブランドを確立するとともに、供給体制の強化を図り、農林水産産出額の向上につなげる必要がある。

(3) 推進施策

ア 「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興と雇用創出の好循環の創出

【施策1】企業誘致の推進

■ 施策1の検証

企業ニーズに沿ったきめ細かい企業誘致活動や本社機能の移転、支店等の拠点設置の促進に取り組み、目標を上回る500人の雇用創出を図ることができた。引き続き、経済団体や市町村との連携を強化し、県外の本県出身者等も活用しながら、積極的な誘致活動に取り組む必要がある。また、食品産業の付加価値額の増大を目指して取り組んでいる岡山フードバレー推進事業については、コーディネーターによる245件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続き、サプライチェーンの構築などを図っていく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業（大型投資・拠点化、本社機能移転等を除く）	実施目的	企業ニーズに応じたきめ細かい支援により企業の誘致と投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	3
成果・課題	市町村と連携した誘致活動延べ件数は、1,578件となり、この結果30件の立地が実現した。引き続き、誘致活動を積極的に行っていくとともに、企業誘致のインセンティブとなる優遇制度の充実を図っていく必要がある。			
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県外事務所誘致対策事業、晴れの国おかやまの立地環境PR事業等	実施目的	本県の認知度を高め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
成果・課題	本県の操業環境等を広く発信できるよう、ホームページのリニューアルを行うとともに、メールマガジンにより、イベント情報等をタイムリーに発信した。引き続き、情報のニーズ把握等も行いながら、情報発信を行っていく必要がある。			
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業誘致対策	実施目的	規制緩和などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
成果・課題	「企業誘致対策マトリックス」により、関係部局が連携して企業の各種相談に応じるとともに、諸手続きに必要な指導、助言を迅速に行う体制を整備した。			

マーケティング 産業労働部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー 推進事業	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
成果・課題		県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる245件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、163件の成約に繋がった。県内食品産業サプライチェーンの構築のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		
平均				3.8

【施策2】拠点化等による投資の促進

■施策2の検証

水島コンビナートでの競争力強化や拠点工場の支援充実を図るなど操業環境を向上させることにより、県営産業団地等へ30件の新規立地や拠点化につながる設備投資を実現し、本県の持続的な成長と雇用の創出を図った。今後とも、コンビナート企業等から企業ニーズや設備投資情報を広く収集し、工場の拠点化・集約化につながる投資を積極的に促進するとともに、立地企業が継続的に操業できるよう投資環境の整備を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業（大型投資・拠点化促進補助金等）	実施目的	県内工場への拠点化・集約化や先端的な試験研究への取組を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		県内への大型投資や拠点集約化、既存企業の生産性向上につながる再投資、県外からの本社機能移転等、業種や規模に応じた様々な優遇制度により企業の支援を行った。今後さらに、企業のインセンティブを高めるため、優遇制度の充実を図っていく必要がある。		
企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業（本社機能移転促進補助金等）	実施目的	地方への新たな人の流れを生み出し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	
成果・課題		支店等新規開設促進補助金を活用し、アニメーションスタジオという新たな分野の雇用の場を創出することができた。今後、さらに、オフィス系企業の誘致に取り組んでいく必要がある。		
産業振興課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島コンビナート競争力強化事業	実施目的	海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等により厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ることにより、水島での操業を持続可能にする。	
成果・課題		水島コンビナートの競争力強化に向け、企業と県・市で構成するコラボミーティング水島において、企業の枠を超えた協議を毎月実施し、実現した規制緩和の効果が現れ始めている。2019年度は、消防法並びに高圧ガス保安法に基づく規制に係る提案に向けた検討を行った。今後とも高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、更なる操業環境の向上を図っていく。		
平均				3.3

【施策3】産業基盤の整備

■施策3の検証

市町村による産業団地開発を支援し、新たな産業用地の確保に取り組んだ。引き続き、企業ニーズに応じられるよう産業用地の確保に取り組む必要がある。

また、水島港においては、引き続き利用促進に資するインセンティブやポートセールスなど官民共同でプロモーション活動することにより集荷に努めていきたい。さらに、関係者の意見を踏まえながら、安全で効率的な航行環境の確保に努め、水島港の優位性を一層高めていく。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新産業団地の開発・市町村営団地開発の支援	実施目的	本県への進出を希望する企業のようなニーズに対応した産業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。		
成果・課題		企業誘致の受け皿となる産業用地確保のため、市町村による産業用地開発について、補助事業の活用を働きかけるなど、その取組が促進されるよう支援した。引き続き、市町村ニーズ等を踏まえた支援に努める。			
土木部 港湾課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的	インセンティブ制度によりコンテナ貨物取扱量を増加させ、水島港の機能強化を図るとともに、経済波及効果による県内産業の発展を図る。		
成果・課題		インセンティブ制度の運用を行って集荷促進に努めるとともに、MITAと連携して東京での水島港セミナーや海外ポートセールス、国への要望を実施し、官民共同で水島港のプロモーション活動に取り組んだ。			
土木部 港湾課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港内航行環境整備事業費	実施目的	安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。		
成果・課題		水島港におけるパナマックス船での港内移動に関して、航行安全を確保するため、航行安全対策検討委員会等により、学識経験者、港湾管理者、関係機関の意見を聞きながら、安全管理体制等の検討を行うとともに、航行安全施設として灯浮標の設置を行った。			
平均					3.3

【施策4】自動車産業の振興

■施策4の検証

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携したメーカー等のニーズ発信、展示会出展、EV関連のセミナー開催や構造研究の実施等の支援を通じ、県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上が図られた。
 今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	自動車産業育成事業	実施目的	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。		
成果・課題		岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連のセミナーや視察、構造研究、展示会出展支援や技術開発等課題解決を支援する専門家の養成を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。			

【施策5】地域産業の振興

■施策5の検証

中小企業に対し、研究開発資金の獲得支援やものづくり商談会の開催、デニム製品を中心とする海外展開支援、商品の改良支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の研究開発や岡山デニムの海外市場での販路拡大などが図られた。
 今後も、研究開発成果の事業化に向けたフォローアップや下請取引の多様化、全国規模での県産品の販路開拓などに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働部	岡山デニム世界進出支援事業	実施目的	本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により、厳しい状況にある。一方で、海外では高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。	3
		成果・課題	岡山デニムプロモーション事業では、エスモードパリ校に加え、東京校とも連携した新たな取組に発展し、未来のファッション界を担う学生等に対して、岡山デニムの魅力を発信したほか、海外展示会に出展する企業4社を支援し、115件の商談成立に至った。国内市場が縮小する中、海外市場の販路開拓が喫緊の課題であることから、岡山デニムの更なる認知度向上と産地のブランド化を図り、企業の事業展開を後押ししていく必要がある。	
産業 労働部	研究開発支援事業	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、企業訪問等による個別相談対応を通じて、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう、一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたさらなるフォローアップが必要である。	
産業 労働部	下請企業振興事業	実施目的	中小企業等が持つ優れた製品や技術の販路開拓を支援することにより、下請企業の経営の安定を図る。	5
		成果・課題	県内外の受発注情報を収集するとともに、現地商談会の開催や各種見本市への出展支援等による発注開拓に積極的に取り組んだ結果、427件が成約に至った。引き続き、景気や市場環境の動向を的確に把握し、より効果的な商談機会の提供や取引の斡旋に努め、県内受注企業の新規販路開拓を支援していく必要がある。	
産業 労働部	おかやまテクノロジー展開催事業	実施目的	「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、県内中小企業等の販路開拓、販路拡大への後押しを図る。	4
		成果・課題	中四国最大規模のものづくり展示商談会として、219社・機関が出展し、来場者数は延べ10,863人で過去最高となり、「ものづくり県」の優れた技術や製品を県内外のメーカー等に広くアピールできた。また、県内の工業系高校生の来場を促進したことで、学生の知見の広がりや進路指導を行う教員へのアピールにも効果があった。今後は県外からの来場者数をさらに増やす取組が必要である。	
マーケティング 推進部	目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業	実施目的	県内中小企業等の販路開拓や、事業拡大を支援する。	4
		成果・課題	首都圏市場開拓推進員を設置し、首都圏バイヤーとの窓口として県産品を紹介・あっせん、首都圏ニーズの情報収集を行った。また、県内中小企業者等に対し、バイヤー視点から成約を勝ち取るための商談手法などについて学ぶセミナーや商談会の開催の支援も実施し、これらの合計支援者数は107社にのぼる。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き、実施する必要がある。	

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産 業 支 援 課	新規取引先開拓支援事業	実施目的	県内中小企業等に対し、市場ニーズに即した多様な発注企業の開拓支援や、新たな市場開拓の支援を行い、事業拡大を促進する。
成果・課題			広域専門調査員による新たな発注企業の開拓や各種商談会の開催、見本市への出展等の追加・拡充により県内企業の新規取引先拡大を支援した。今後は、自動車関連産業の受注の競争激化が懸念されており、下請取引の多様化を図る必要がある。	
産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	航空機関連産業受注獲得支援事業	実施目的	航空機関連の展示商談会への出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す県内企業をPRするとともに、新規受注獲得を図る。	4
成果・課題		専門性の高い航空機関連の展示商談会への出展支援を行うことで、県内企業の技術や製品をアピールすることができた。		
平均				4.0

【施策6】技術開発と新たな市場開拓支援

■施策6の検証

県内自動車関連企業の開発力・提案力の向上、医療機器分野や次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチング、セルロースナノファイバーに係る製品技術・用途開発支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり産業の研究開発の促進及び販路拡大が図られた。

今後も、EVをはじめとする次世代自動車関連技術への対応や、効果的な展示会出展への支援等を一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産 業 支 援 課	自動車産業育成事業【再掲】	実施目的	岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。
成果・課題			岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連のセミナーや視察、構造研究、展示会出展支援や技術開発等課題解決を支援する専門家の養成を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。	
産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	知財活用人材育成事業	実施目的	中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知的財産を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。	3
成果・課題		研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。引き続き、知的財産を活用することができる人材を育成するため、効果的な支援を実施する必要がある。		

産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		地域の強みを活かした医療機器等創出支援事業	実施目的	大学、医療機関等のニーズと県内ものづくり企業のシーズとのマッチングや、医療機器製造販売企業からのニーズ収集により、成長分野である医療機器分野への新規参入、取引拡大を促進し、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。	
		成果・課題	大学及び県内企業とで共同研究開発を進めていた医療関連機器の製品化や医療機器製造販売企業と県内企業とマッチングを42件行い、うち14件の商談成立した。しかし、医師等からのニーズを県外の医療機器製造販売企業が仲介することで医師等との距離が遠く、開発の遅延や中止が頻発するなどの課題がみられた。		
産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		マイクロものづくり推進事業	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	
		成果・課題	企業や大学等との共同研究開発や各種研修等の支援を通じて、地域産業の技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が20社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて 平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。		
産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		次世代産業育成事業	実施目的	今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスやAI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	
		成果・課題	コーディネーターによる企業と研究機関との積極的なマッチングにより、3件の新たな研究開発プロジェクトにつながるなど、次世代産業分野の技術・製品開発及び事業化支援を実施した。成長が期待される次世代産業分野への更なる県内企業の参入促進に向け、岡山県 企業と大学との共同研究センターとも連携し、大学等の技術シーズを活用した共同研究開発の取組を積極的に後押ししていく必要がある。		
産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	
		成果・課題	県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した（5件）。また、CNF実用化フォーラムを開催し、様々な分野の企業に向け、情報発信を行うとともに、県内外の産学官との連携強化を図った。引き続き、CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。		
工業技術センター	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実用化技術開発事業	実施目的	技術革新の進展と多様化する地域中小企業のニーズに的確に応えるため、企業における基盤技術の高度化や新技術、新製品の開発を支援する。	
		成果・課題	地域企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、企業の技術者を受け入れて共同で技術開発に取り組み、産業用モータの高性能化を達成するなど、企業における新技術の実用化・新製品開発を支援した。今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組む必要がある。		
産業振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		特別電源所在県科学技術振興事業	実施目的	試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、研究成果の公表、県内企業への技術移転・共同研究を通じて科学技術及び地域の振興を図る。	
		成果・課題	試験研究事業として、県内大学等に対して32件の研究テーマの委託研究を実施した。また、施設整備事業として、工業技術センターなど公設試験機関に多様な研究を推進するため、研究機器を整備した。研究成果の発表方法について、より効果的な発信となるよう他事業との連携などを検討する。		
平均					3.3

【施策7】中小企業の持続的成長・発展の支援

■ 施策7の検証

中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を促進するとともに、クラウドファンディングによる資金調達やサービス産業の生産性向上策の策定、プロフェッショナル人材やエキスパート人材のマッチング支援により、地域経済の活性化が図られた。さらに支援機関等と緊密に連携して、経営改善、事業承継の支援を行った。

■ 主な事業の取組状況

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
産 業 支 援 課	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業	実施目的	経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	3
		成果・課題	経営革新に取り組む企業を対象に、戦略立案編と戦略実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ47社、57名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に6件の技術力評価等の支援を行った。今後は講座で学んだノウハウや技術力評価結果を実際の計画目標の達成に結び付けることができるよう支援する必要がある。	
産 業 支 援 課	中小企業経営革新支援事業	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	3
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣11件、経営革新計画企業表彰等を実施した。平成30年7月豪雨の影響で、企業も支援機関も喫緊の課題やBCP(事業継続計画)策定などへの対応を優先したため、経営革新計画承認件数は73件と目標に達しなかった。	
産 業 支 援 課	サービス産業生産性向上支援事業	実施目的	製造業に比べて生産性が低い部門が多いが、取組如何で本県経済の成長・発展に向けた大きな潜在力を有するサービス産業の生産性を高めるため、付加価値の向上や経営効率の向上に向けた施策を行う。	4
		成果・課題	「卸売業」及び「自動車整備業」の2業種を選定し、ワークショップによる議論で各社の課題を抽出し、視察研修・専門家による個別相談を交えながら、改善計画を策定した。「卸売業」では効率化を目指して共同配送実証実験を実施し、「自動車整備業」では組合での受注業務について研究会を開催した。今後は成果事例(改善策)の横展開を図るための取り組みが重要である。	
産 業 支 援 課	健康経営推進事業	実施目的	従業員の健康保持・増進の取組が将来的に収益性などを高める投資であるとの考え方の下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組(健康経営)を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	4
		成果・課題	県内中小企業・小規模事業者を対象に、5回のセミナーを行い、健康経営を普及するとともに、個別相談会で相談のあった企業のうち13社に対して専門家を派遣し、課題の抽出や対策案の提示等により、健康経営に取り組む企業・事業者を支援した。今後、既に取り組んでいる企業・事業者における効果を具体的に周知するなど、さらに効果的な健康経営の推進が必要である。	
産 業 支 援 課	中堅企業成長支援モデル事業	実施目的	地域経済を牽引する中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	3
		成果・課題	公募により選定した4社に対して、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームにより、効果的なマーケティングの確立、販売戦略の策定等の支援を行った。過年度選定の8社についても、定期的な面談、助言等のフォローアップを行い、引き続き売れる仕組み構築に向けた支援を行った。	

産業労働部課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
産業労働部課	エキスパート人材マッチング支援事業	実施目的	県内の中堅・中小企業が抱える人材ニーズを把握するとともに、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点や民間人材ビジネス事業者等と連携し、マッチング支援を行うことで、企業の生産性の向上と企業の成長戦略を実現する。		5
		成果・課題	民間ビジネス事業者と連携して支援に取り組み、相談141件、民間人材ビジネス事業者への取次122件、マッチング成約22件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の魅力や成長戦略等をきちんとPRするとともに、優秀な人材の確保に努める必要がある。		
産業労働部課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
産業労働部課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的	中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起こすとともに、個々の企業の事業革新に繋げるため、プロフェッショナル人材のUIJターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。		5
		成果・課題	民間人材ビジネス事業者と連携して支援に取り組み、相談194件、民間人材ビジネス事業者への取次207件、マッチング成約45件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の成長戦略等をきちんとPRするとともに、都市部からの人材のUIJターンに積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努める必要がある。		
産業労働部課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
産業労働部課	第4次産業革命への対応促進事業	実施目的	IoT、AI等の活用による生産性の向上や、革新的な新製品、新サービスの創出等をもたらす第4次産業革命が急速に進展していることから、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会、研究会等による人材の育成等により、第4次産業革命への対応を促進し、ものづくり産業をはじめとする県内企業の競争力を強化する。		3
		成果・課題	IoT等に係る講演会を2回開催し延べ310名が参加した。また、ハンズオン等の実践的な研修会等を5回開催し延べ91名が参加した。さらに、IoTの導入による生産性向上等を検討中の中小企業5社に対し、各3回専門家を派遣し、取組に関する助言等を行った。今後、企業におけるIoT等の導入に向けた取組をさらに加速化させていくため、県内中小企業の意識の底上げを図り、ニーズをしっかりと把握しながら必要な事業を実施する必要がある。		
産業労働部課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
産業労働部課	事業承継による成長促進事業	実施目的	県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。		4
		成果・課題	事業承継に早期に取り組む必要性を周知するため、岡山県事業承継ネットワークを活用して、835件の事業承継診断を実施した。また、47社に対して、専門家を派遣して事業承継に関する課題を整理し解決するための支援を行った。		
産業労働部課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
産業労働部課	商工団体支援事業	実施目的	中小規模の個別事業者・勤労者が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援や、小規模事業者の経営改善・発達を促すことにより、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。		3
		成果・課題	商工会及び商工会議所は、小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談にきめ細かく対応している。中央会は中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施し、組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合員間の交流等を一層強化していく必要がある。多様化する経営ニーズに的確に対応するため、支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。		

事業者復興支援室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	実施目的	平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等の施設・設備の復旧等の費用を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進する。	
成果・課題		2019年度までに、38グループの「復興事業計画」を認定するとともに、グループの構成員（事業者）から個別に補助金の交付申請を受け、537件の交付決定を行った。商工会等支援機関と密に連携し、制度の周知漏れを防ぐため、市町村の被災証明を活用した被災事業者の洗い出しや、現地での個別相談の実施によるきめ細かな対応に努め、申請手続を促した。		
経営労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業クラウドファンディング支援事業	実施目的	地域で魅力的な取組を行う中小企業者等が、クラウドファンディングの仕組みを活用して、資金調達やマーケティングを行うことを支援することにより、企業の成長と地域の活性化を図る。	
成果・課題		中小企業・小規模事業者が、クラウドファンディング（CF）に取り組むに当たっては、県事業としての支援が有効である。購入型でファンド募集を行った9社のうち8社が資金を調達した。投資型でファンド募集を行った1社は、調達目標金額を達成し、いずれも事業を実施している。		
平均				3.7

【施策8】新規創業の促進とベンチャー企業の育成

■施策8の検証

創業支援機関等と連携した創業相談会やビジネス支援セミナーを通じた創業促進、金融機関や投資家とのマッチング、インキュベーション・マネージャーによる個別具体的な起業前後の支援により、創業を促す環境の向上に一定の効果が認められた。また、IoT、AI等の第4次産業革命技術の普及啓発を行うため、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会等を開催した。今後も、新たな産業の創出や雇用の拡大、第4次産業革命への対応促進に向けて、より一層の取組が必要である。

■主な事業の取組状況

経営労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ソーシャルビジネス支援事業	実施目的	地域の活性化や起業の推進、雇用の創出にもつながるものとして期待されるソーシャルビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め、事業者の育成を図る。	
成果・課題		岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら、起業者向けの相談会、支援機関の連絡会議等を開催したが、前年度の7月豪雨災害や年度末の新型コロナ感染症の影響もあり、十分な成果を得るに至らなかった。また創業後のフォローアップも必要であることから、今後もソーシャルビジネスのPRと丁寧なフォローアップに努める。		
経営労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域課題解決型起業支援事業	実施目的	地域の課題解決を目的とした起業の促進を通じ、人口減少問題の克服及び地域の持続的発展に資するとともに、本県経済の安定化及び活性化を図る。	
成果・課題		地域課題解決に資する起業費用の補助とともに、執行団体の岡山県商工会連合会と連携を図りながら、18名の起業者を支援した。今後は制度や条件等の周知と採択者をフォローアップする取組が必要である。		
経営労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	起業家人材育成支援事業	実施目的	本県経済の活力向上及び雇用と県民所得の増大に向け、新規創業を一層促進する必要があるため、公的な創業支援機関が連携し、新規創業者の発掘・育成やフォローアップなどの総合的な起業支援を推進する。	
成果・課題		創業に意欲のある応募者15名に全10回のプレ・インキュベーションセミナーを実施した。また、支援機関等と協力して、創業&フォローアップセミナーを開催し、43名の創業予定者等が参加した。さらに、課題解決のため、創業者等26名に対し計72回の専門家の派遣を行っており、引き続き、創業後のフォローアップを適切に行っていく必要がある。		

産業 労働 振興 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ベンチャー創出育成事業	実施目的	県内のインキュベーション（BI）施設と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出・地域経済の活性化を図る。	
成果・課題		公募で採択したビジネスプランについて、コーディネーターによる伴走支援の下、事業化に向けたサポートを行った。また、起業家と支援団体等とのマッチングや資金調達事業による融資などのベンチャー企業支援を積極的に行った。ベンチャー企業の発掘育成には、起業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲喚起、人材育成に継続して取り組むことが必要である。		
平均				2.8

【施策9】中山間地域等へのサテライトオフィス等の誘致

■施策9の検証

空き家等を活用した事業所等の新規開設について、市町村や委託事業者との連携に加え、経済団体や金融機関への働きかけを行うことにより、多数の問い合わせがあったなか、1件が誘致に至った。引き続き、東京や大阪など大都市での誘致活動や各都市の県人会等を活用して周知するなど、新規開設事業者の獲得に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間 民・地 域活 動振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者×空き家等活用×事業者支援事業	実施目的	地元の若者の働く場の確保や都市部の若者の還流のため、地域活性化を目指す意欲ある市町村と連携し、空き家等を活用した事業所等の新規開設を促進する。	
成果・課題		2019年度は、15件の問い合わせがあったものの、誘致は1件にとどまった。引き続き、本県の魅力的な立地環境や支援制度を積極的にPRし、今後の誘致に結びつけていく。		

【施策10】産業人材の育成・確保

■施策10の検証

成長戦略を具現化するプロフェッショナル人材等による人材確保支援、生産性向上等を促進する人材育成研修の実施により、企業の発展に不可欠な人材育成確保に寄与することができた。また、高校生のものづくり分野における技能検定の受検に対する負担軽減の取組により、前年度より23人増の992人の受検につながった。加えて、求職者の希望等を踏まえた委託訓練の実施により、離職中の女性等に対し、機動的かつ効果的に職業訓練の受講機会を提供することができた。引き続き、都市部からの優秀なプロフェッショナル人材の還流等により、本県産業を支える人材の育成・確保を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

産業 労働 振興 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま産業人材育成事業	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	
成果・課題		県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に47コースの研修を実施し、延べ159社、1,029名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。		
産業 労働 振興 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ビジネスコアパーソン育成事業	実施目的	企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。	
成果・課題		実践的かつハイレベルな講座（5回）を有料で開催し、24名の参加があった。企業の中核を担うことができる人材の育成に一定の効果があった。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高校生のものでづくり技能取得支援事業	実施目的	高校生の技能検定受検を奨励することで、技能向上につなげるとともに県内産業を支える担い手の育成と確保を図る。	
成果・課題		高校生の技能検定受検者数は992人であった。生産年齢人口が激減する中、引き続き、高校生の技能検定受検を奨励することにより、技能の向上を図るとともに、県内産業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	再就職促進訓練事業	実施目的	フレキシブルに新たなスキルを学べる職業訓練の受講を奨励することで、結婚や出産等で離職した女性の円滑な再就職を支援する。	
成果・課題		委託訓練について、3～6か月の短期訓練として、パソコンワーク科や経理事務科、医科医療事務科等49コース、1～2年間の長期訓練として、介護福祉士養成科や保育士養成科、栄養士養成科、精神保健福祉士養成科、調理師養成科を13コース、計62コースを実施した。今後とも、より多くの女性のニーズに応じられるよう、魅力ある委託訓練の実施に取り組む必要がある。		
平均				3.8

【施策11】若者等の人材の還流・定着の支援

■施策11の検証

労働局、大学コンソーシアムなどと連携し、合同就職面接会や企業説明会を開催するとともに、インターンシップや企業見学バスツアーなどを通じて県内企業の魅力をPRしたが、県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかった。労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体との連携をさらに強化し、若者等の人材還流と定着を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

教育 高校教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高校生と県内企業の交流推進事業	実施目的	進学希望の高校生が、県内企業の事業内容や特徴を具体的に聞いたり体験したりすることにより、「大学等の向こうにある社会」を意識し、将来、主体的に進路を決定する能力を育成する。また、独自の技術や強い競争力をもつ県内企業で働くことの魅力を認識し、将来の地元定着やUターン就職を推進する。	
成果・課題		参加した生徒からは「県内にも技術力が高い企業があることを知った」、参加企業からは「高校時代でのこうしたイベントは、今後必要である」等の肯定的な意見が多数寄せられており、一定の評価が認められる。一方で、参加生徒数が目標値に達しておらず、生徒への周知方法について改善の余地がある。なお、今後の事業展開については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、代替策の実施等も視野に検討する必要がある。		
教育 高校教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おokayama創生を担う若い力の育成（高校パワーアップ事業）	実施目的	地域の課題やニーズを踏まえ、おokayama創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おokayama創生のモデルとして、県下への展開を行う。	
成果・課題		地域で役立ちたいと思う生徒の割合は、目標値を達成しており、一定の成果が見られる。引き続き、これまでの取組の成果を県下に普及させるとともに、持続可能な体制の構築に向けて、地域関係者との連携を強化する必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者の職場定着推進事業	実施目的	本県では、大学卒業者の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、職場定着率向上に向けた取組により、離職率の引下げを図る。	
成果・課題		経営者・人事担当者や入社後3年以内の若手社員等を対象とした離職防止セミナーを開催したところ、多くの参加があった一方で、定員に満たない回もあったことから、企業への参加の呼びかけ及び内容の充実が必要である。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県内企業魅力PR事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は約4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生に本県内で就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	3
成果・課題		これまで、インターンシップ受入企業の開拓や企業向けセミナーを開催することにより、インターンシップの重要性や意義の周知・啓発を図ってきた。一方で、学生と企業のマッチングが成立しない場合もあることから、効果的な事業周知を行うとともに、学生のニーズを踏まえた県内企業のさらなる魅力のPRが必要となっている。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規学卒者合同就職面接会開催事業	実施目的	新規学卒者の県内就職を促進するとともに、就職未決定のまま卒業する者を減らすため、卒業後3年以内の者も対象とした企業とのマッチングを促進する。	3
成果・課題		事業での採用決定数は減少したが、新たに会場までのバスの運行を取り入れるなどした結果、昨年度と比べ参加学生数を増加させることができた。引き続き国等と連携しながら開催時期、内容等の工夫を行い、参加者、採用決定数が増えるよう取り組む。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	留学生等就職支援事業	実施目的	留学生等の県内就職を促進するほか、県内企業の外国人材の適正・円滑な受入れを支援する。	4
成果・課題		新たな在留資格「特定技能」の説明など、企業向けの外国人材受入支援セミナーを実施し、323名の参加があった。また、留学生を対象とした就職支援セミナーや県内企業との交流会を開催し、83名の留学生と12社の企業が参加した。引き続き、留学生等の県内就職の促進を図るとともに、高度外国人材の受入れについても、活用事例の紹介や法的手続きの周知など、企業への支援を行う必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	大学生等人材還流事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生の県内就職を促進する。	3
成果・課題		東京・大阪での就職面接会や業界研究会等を通じ、県内企業の魅力を直接学生に伝える機会を設けることができた。また、東京に配置している大学生Uターン就職ナビゲーターにより首都圏の大学との関係を拡大したことで、他事業の事業効果を高めることもできた。今後もさらなるマッチングに向け、イベントに参加する学生、企業の数を増やす必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山魅力再発見事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は約4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生に本県内で就職してもらうため、県内企業の魅力をPRする。	3
成果・課題		県内企業見学バスツアーには、県内外の学生232名が参加し、多くの学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらうことができたが、学生と企業とのマッチング機会のさらなる充実に向け、県内企業の魅力PRを継続する必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業	実施目的	東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の1都3県から岡山県内中小企業等への就職者に対して企業と連携して奨学金返還支援を行うことにより、東京圏から岡山県内への就職を促進する。	2
成果・課題		制度導入2年目となり、昨年度に引き続き制度導入企業の獲得のため、県内3カ所での事業説明会に加え、他の事業等の機会を利用して働きかけを行ったが、制度導入企業数は微増の結果となり、新たな支援対象者も出ていない。このため、企業アンケートを実施し、制度の改正を行った。今後は改正した制度の周知を行っていくとともに、さらにこの制度を利用したIUUターンの就職の促進に努める必要がある。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	I J Uターン就職 応援事業	実施目的	本県では、新規学卒就職者の3年以内の離職率が、新規高卒で約4割、新規大卒で3割超となっていることから、県内外で離職した若者のI J Uターン再就職と県内定着を進める。	
	成果・課題	若者の再チャレンジの応援を宣言した企業について、県ホームページや大学の保護者会など様々な場を活用し、積極的なPRに努めているが、県内企業においては依然として深刻な人手不足が続いていることから、企業の魅力PRを継続する必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就職準備資金応援 事業	実施目的	本県の場合、県内大学生の県内就職率は4割、県外大学生のUターン就職率は、近畿で約3割、関東で約1割にとどまっていることから、県内外の学生等の県内就職を促進する。	
	成果・課題	新規学卒予定者向けの利用者数は前年度を上回ることができた。一方、転職予定者向けについては、取扱金融機関の増加や早期（7月）受付開始などの運用改善に努めたものの、利用実績につなげることができなかった。県内企業へのI J Uターン就職を促進するインセンティブとして効果的に機能するよう、さらなる制度周知を図る必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	東京23区からの I J Uターン就職 支援事業	実施目的	東京一極集中や人口減少等により地域の担い手不足が深刻化しており、東京23区からのI J Uターン就職を促進し、地域の担い手不足を解消する。	
	成果・課題	県内中小企業に移住支援金対象法人としての登録及びサイトへの求人掲載を積極的に呼び掛けた結果、目標を上回る280件の求人を掲載することができた。サイトに掲載した求人に応募し、新規就業した場合に支給される移住支援金の実績は1件にとどまったことから、移住者にとってさらに魅力的なサイトとなるよう、掲載求人数を増加させ、I J Uターン就職の促進及び担い手不足の解消に資する必要がある。		
平均				3.2

イ 農林水産業の成長産業化

【施策12】農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進

■ 施策12の検証

白桃やぶどうを中心に県産農産物を積極的にPRし、2019年の県産桃、ぶどうの輸出金額は7.9億円で、6年間で約3倍に増加している。また、ぶどうの施設や省力化機械の導入を支援した結果、減少傾向であった面積が増加に転じたほか、食味向上に向けた実証に取り組み、「きぬむすめ」は全国食味ランキングで「特A」を連続取得している。

■ 主な事業の取組状況

農林水産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ぶどうの供給力強化 緊急対策事業	実施目的	ぶどうは、市場から一層の安定出荷に加え、首都圏への販路拡大や海外のギフト需要に対応した供給力強化を求められている一方、生産者の高齢化や担い手不足が懸念されている。このため、首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を進める。	
	成果・課題	首都圏や海外の新たなニーズに対応したぶどうの供給力強化を図るため、本事業及び国の事業も活用し、美咲町、倉敷市、岡山市等の13地区で、果樹棚やハウスなど産地の面積拡大や省力化機械の導入を支援した。緊急対策事業を実施した結果、減少傾向であった面積が、開始年（H29）の1210haから令和元年に1,220haと増加に転じるなど、事業成果に結びついている。		

農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産課部	儲かるおかやま園芸産地育成事業	実施目的	
		成果・課題	野菜では7地区、花きでは4地区、計11地区で集出荷施設の整備、パイプハウスや養液かん水施設、県オリジナル品種等の導入を支援し、産地の維持・拡大、省力化の取組を支援した。県産野菜・花きを求める市場等のニーズに対応するため、引き続き生産施設の整備等による産地育成を図る必要がある。	4
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産課部	水田利用野菜生産団地育成事業	実施目的	
		成果・課題	水稻から収益性の高い野菜への転換を推進し、大規模な生産団地を育成するため、倉敷市、笠岡市、矢掛町の3地区において、育苗ハウスや省力化機械の導入を支援した。また県内3カ所でモデル地区を設定し、研修会を開催するなど、面積拡大を促進した。	4
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産課部	産地育成・販売力強化対策事業	実施目的	
		成果・課題	JAびほくとトマト部会のトマト、JA岡山西玉島北園芸協会桃部会のもも、県内オーロラブラック生産者を対象に選定し、流通・販売の専門であるエキスパート人材を派遣した。マーケティング戦略の策定及び実行を支援し、産地の販売力強化におけるマーケティング活動のモデルを構築した。今後は、新たな若手リーダーの育成を視野に入れた活動へと展開する。	4
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産課部	岡山米販売力強化支援事業	実施目的	
		成果・課題	食味向上に向けた実証ほの設置のほか、米の食味ランキングで28年産から連続「特A」を取得した「きぬむすめ」や酒造好適米「雄町」等のPR、「朝日」、「アケボノ」など業務用米の販売促進に向けた取組等を支援した。元年産でも4年連続となる特Aを取得し、家庭用として人気が高まっている「きぬむすめ」の面積は順調に拡大しており、引き続き、多様なニーズに応じた売れる米づくりを推進する。	4
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産課部	冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業	実施目的	
		成果・課題	県産いちごの統一ブランド名を「晴莓」と命名し、メディアに向けた情報発信やスイーツフェア等、首都圏を中心に販売PRを展開した。また、研究会の開催、単県事業でパイプハウスや高設栽培施設の導入など、供給力強化に向けた取組を支援した。その結果、首都圏有名果物専門店での店頭販売、首都圏への出荷量の増加につながった。	4
農林水産課部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産課部	農政水産課部	実施目的	
		成果・課題	台湾や香港、シンガポール等で「岡山フェア」を開催し、白桃やぶどうを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、2019年の県産桃、ぶどうの輸出金額は、7.9億円（対前年比101%）と増加した。今後も、現地ニーズや検疫条件等を踏まえ、販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立による輸出拡大を進める。	4

農林水産部	農林水産総合センター		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			岡山県農林水産物知的財産総合支援事業	実施目的 国内は元より世界に通じる「岡山ブランド」確立を目指し、県や県内農産者において育成された新品種や開発された新技術、ブランド名といった知的財産の保護・活用を積極的に進める。	成果・課題 外部アドバイザーと連携し、台湾、シンガポールにおいて知的財産の状況調査を行うとともに、知的財産連絡会議を開催し、東アジア地域での農林水産分野の知的財産の基本方針を定め、シンガポールに商標登録を出願した。また、農林水産業者等への知的財産に係る啓発を図るため、セミナーを開催した。
農林水産部	農産課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			白桃の供給力強化対策事業	実施目的 白桃は、生産者が減少する中で産出額は安定しているが、大都市圏市場への出荷や輸出の増加等、市場からはさらなる出荷量の増加や長期安定出荷が求められている。このため、面積拡大や生産性向上対策、担い手の確保・育成対策を総合的に進めることで、白桃の供給力強化を図る。	成果・課題 白桃の供給力強化を図るため、岡山市、倉敷市、赤磐市等の12地区産地において苗木導入、スピードプレーヤー等の導入を支援し、面積拡大や省力化に向けた取組を支援した。また、研修場を設置し、担い手の育成・確保に向けた体制整備を支援した。また、晩生品種の導入に向けた研修会を開催した。その結果、長年にわたり減少傾向であった栽培面積が増加傾向に転じている。
平均					4.0

【施策13】国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立

■施策13の検証

高級果物専門店や百貨店等と連携した岡山フェアの開催、県専用店頭販売員による試食PRや、SNSを活用した効果的なプロモーションを実施し、東京都中央卸売市場での県産桃、ぶどうの販売金額は対前年比103%と増加した。
また、「おかやま和牛肉」を県内外へPRしたことで、県産農林水産物の一層のブランド力向上が図られた。今後、さらなる情報発信力の強化や、より効果的なプロモーションの実施により、トップブランド化を目指す。

■主な事業の取組状況

農林水産部	農政企画課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			首都圏農産物ブランド力強化対策事業	実施目的 東京オリンピック・パラリンピックを控え、世界的な情報発信力が一層高まる首都圏において、県産農林水産物等を効果的にPRする「岡山フェア」を開催し、一層のブランド力の強化を図る。	成果・課題 百貨店や果物専門店と連携した「岡山フェア」において、県専用販売促進員を活用した県産農林水産物のPRの強化や、情報発信によるブランド力の向上を図り、2019年の東京中央卸売市場での県産桃、ぶどうの販売金額は17億円で対前年比103%に増加した。今後も効果的なプロモーションや積極的な情報発信によりトップブランド化を目指す。
農林水産部	畜産課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			畜産物銘柄推進事業	実施目的 県産和牛肉の銘柄化を推進することにより、「おかやま和牛肉」の生産と県民への供給を拡大させ、肉用牛生産農家の経営安定と県営食肉地方卸売市場の活性化を図る。	成果・課題 産地農協への生産奨励・指定店を通じた販売促進、各種イベントでの広報宣伝活動等により、おかやま和牛肉を首都圏や県内へのPRすることができた。PR動画の活用など、認知度を向上させる取組を実施し、ブランド力の強化を図る。
農林水産部	農産課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			おかやまe農産物魅力アップ事業	実施目的 県民の食の安全・安心や環境保全への関心の高まりに対応するため、化学肥料・農薬を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」のほか、「有機農産物」、「特別栽培農産物」、農薬、化学肥料を概ね3割低減する「エコファーマー」など、環境保全型農業を推進する。	成果・課題 生産者の技術向上や情報共有等を目的とした現地ほ場での先進地研修会、有機農業への参入希望者や実需者等を対象とした産地見学会の開催に加え、就農相談会への有機ブース設置など、おかやま有機無農薬農産物を中心とした「おかやまe農産物」のPR等を行った結果、化学肥料・農薬の低減に取り組む面積は、目標の695haに対し655haとなった。
平均					3.3

【施策14】 力強い担い手の育成

■ 施策14の検証

農林水産業の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、生産団地や農業研修施設の整備、集落営農の組織化・法人化、就農情報の発信、酪農教育事業の支援、担い手への農地集積・集約化の推進、林業作業士・漁村リーダーの育成等に取り組み、新たに農業経営を開始した新規就農者数は目標を上回り、成果が上がっている。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産課	ハイブリッド産地育成推進事業	実施目的	本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃とブドウの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発等のハイブリッド機能を併せ持つ産地の整備を推進する。	4
		成果・課題	事業に取り組む2地区（総社市：桃、吉備中央町：ぶどう）について市町が行った実施設計、機械・施設整備、就農希望者の受入等を支援した。また、新規の1地区（久米南町：ぶどう）について早期着手に向けて推進を図った。	
農林水産課	力強い経営体育成対策事業	実施目的	経営規模拡大や省力・低コスト化の推進、高収益作物の導入等、農業者や集落営農組織の取組を支援し、競争力の高い水田農業の実現を目指す。	4
		成果・課題	水田農業の担い手の規模拡大、低コスト化や高品質化による収益力向上等の取組を支援するとともに、普及センター単位で設置している支援チームにより集落営農の組織化、法人化を促進した結果、目標を上回る数の経営体を育成することができた。さらに認定農業者や集落営農組織などへの農地集積を進め、収益性の高い力強い担い手が農業生産の大宗を担う構造に転換していく必要がある。	
農林水産課	おokayama農業担い手確保・育成プログラム構築事業	実施目的	高齢化等に伴う農業者の大幅な減少に対応するため、担い手育成拠点施設である三徳園において、就農希望者や経営力向上を目指す農業者等を対象に、栽培技術や経営ノウハウを学ぶ実践的な研修を行うとともに、就農相談等に対応する窓口の設置や就農情報発信の強化を図り、意欲ある担い手の確保・育成を加速化する。	4
		成果・課題	新規就農希望者や経営力向上を目指す農業者を対象に、農業機械や農業会社との協働による研修や、講義と実習を組み合わせたわかりやすい研修を工夫するなど、19種類の研修を試行的に実施した。また、農業経営相談所を設置し就農相談や法人化・経営継承等の相談に対応した。さらに、webサイトやSNS等のインターネットを活用した就農情報の発信強化に努めたことにより、新規就農者数は目標を超える167人が確保できた。	
農林水産課	次世代につながる営農体系の確立支援事業	実施目的	農業就業人口の減少や高齢化が進む中、産地の課題解決を図るため、農作業の時間短縮や、省力・軽労化、高品質生産が期待されるスマート農業を取り入れた営農体系を検討する。	4
		成果・課題	中山間地域等の省力化、低コスト化と規模拡大に向けたスマート農業の実証を支援するとともに、各取組主体への指導、助言を行った結果、目標を上回る産地で新たな営農技術体系等をまとめた革新計画を策定することができた。	
農林水産課	酪農担い手確保対策事業	実施目的	（公財）中国四国酪農大学校が策定した第Ⅱ期中期運営計画（2017年9月策定）実現に向けた取り組みを支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	4
		成果・課題	（公財）中国四国酪農大学校の新たな教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。また、構成県のみならず、関東、中部、関西、九州地方の農業高校へ勧誘活動を行い一定の成果が認められた。一方で、酪農担い手不足が恒常的であることから、より一層の担い手確保対策の強化が必要となる。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農 林 水 産 課 部	意欲と能力のある 経営体育成事業	実施目的	森林経営管理制度の円滑な実施のため、県と市町村との情報共有や森林管理の技術支援等を総合的に実施するとともに、森林経営管理制度による施業の受け皿となる健全な林業経営体を育成し、経営の持続性の確保を図る。	4
		成果・課題	森林経営管理制度を円滑に実施するため、市町村との連携推進会議を4回、市町村職員、林業経営体等を対象とした研修会を11回開催するとともに、(公社)おかやまの森整備公社への委託により、専門的人材の紹介を4名、森林管理の実務研修を2回開催するなど、総合的な支援を行った結果、目標を上回る成果を得られた。今後も同様の支援を続ける必要がある。	
農 村 水 産 課 部	農地中間管理事業	実施目的	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。	3
		成果・課題	2019年度に農地中間管理機構が貸し付けた農地面積は440.8haと、目標を下回る結果となった。これは、集落営農組織等によるまとまった農地の貸付けが、これまでに一定程度進展したことが主な原因と考えられ、市町村ごとに設置する農地集積推進チームの活動促進などにより、地域での話し合いを活性化させ、地域の実情を踏まえた農地の集積・集約を推進していく必要がある。	
農 林 水 産 課 部	おかやまの森林・ 林業を支える担い 手対策事業	実施目的	林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発展に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。	4
		成果・課題	国の事業を活用して、新たに林業作業士24名を育成することができた。林業に必要な専門的知識や技術習得の支援として、現場指導者や森林作業道オペレーターの育成を行うとともに、市町村と連携し、一日林業体験や林業就業ガイダンスを開催し、新規就業者の確保に努めた。引き続き、森林を適正に管理するためには、担い手の確保・育成が不可欠であり、継続して取り組む必要がある。	
農 林 水 産 課 部	基幹的土地改良施 設の保全対策の推 進	実施目的	農業用ダムや取水堰、かんがい施設、農道など基幹的な土地改良施設を適切に保全し、高品質な果物や野菜等の産地の持続的発展を図る。	4
		成果・課題	新たに4施設の保全対策に着手することができた。引き続き、施設の状況を的確に把握しながら、市町村等施設管理者と連携し、計画的に長寿命化対策を進める必要がある。	
			平均	3.9

【施策15】 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

■ 施策15の検証

C L T等新製品の利用促進や住宅への助成、海外への販路開拓や東京五輪関連施設への提供など、県産材の需要拡大対策を総合的に実施するとともに、間伐による森林整備や路網整備を実施し、木材の安定的な供給体制整備を推進した。また、新たなバイオマス産業創出のため、セルロースナノファイバー等の木質バイオマスを活用した製品の実用化に係る研究開発を支援した。

引き続き、林業生産性の向上に向けて、間伐等の森林整備を進め、県産材の需要拡大を一層推進するとともに、セルロースナノファイバーをはじめとする木質バイオマスを活用した製品開発を行い、県内外へのPRを推進する。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	県産材需要拡大対策事業	実施目的	本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材やC L T等新製品の利用促進や東京五輪関連施設での使用など、県産材の国内外への需要拡大を図る。	4
		成果・課題	木材価格が低迷する中、県産乾燥材等利用住宅への助成、県産ヒノキの販路開拓への支援、公共建築物等の木造化・木質化等支援、東京五輪関連施設への提供、森林認証の取得促進等を総合的に実施した結果、県産材生産量は現況値から101千m3増加した。(令和元年のヒノキ素材生産量は全国3位)	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	森林クラウドを活用した新たな森林管理システム支援事業	実施目的	森林経営管理制度の実施にあたり、市町村は、森林所有者への意向調査や経営管理権の設定等を行うために膨大なデータの管理や分析等が必要となることから、市町村の事務の軽減等を支援するため、県が保有する森林情報(森林クラウド)の充実を図る。	4
		成果・課題	森林情報(森林クラウド)の機能として、林内路網図の作成や林業経営の判断を支援する機能を追加するとともに、航空レーザー計測データの活用方策を実証し、市町村が運用する森林経営管理制度を支援できる体制を整えた。引き続き、追加された機能等が円滑に活用できるようフォローアップしていく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部	おかやま元気な森づくり推進事業	実施目的	森林の有する水源涵養、県土の保全、地球温暖化防止等の公益的機能を将来にわたって発揮させるため、国庫補助事業の対象とならない間伐等の森林整備を支援し、公益的機能の高い森づくりを推進する。	2
		成果・課題	間伐の実施は、国庫補助事業やおかやま元気な森づくり推進事業などで推進しており、2019年度の全体の間伐実行量は3,595haであった。目標値の4,600haに対する達成率は78.2%であり、今後、国庫補助事業と当事業の効果的な活用を最大限に進め、一層の推進を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部	グリーンバイオプロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー(CNF)を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
		成果・課題	県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した(5件)。また、CNF実用化フォーラムを開催し、様々な分野の企業に向け、情報発信を行うとともに、県内外の産学官との連携強化を図った。引き続き、CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。	
平均				3.3

ウ 観光産業の活性化

【施策16】本県の魅力を生かした誘客の促進

■施策16の検証

観光キャンペーン「おかやま果物時間」の展開のほか、首都圏等での知名度向上の取組等により、観光消費額の着実な増加が図られた。今後も、滞在型観光の推進や効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 観光 労働部	晴れの国ゆっくり滞在事業、おかやま観光キャンペーン事業、滞在に結び付く周遊観光促進事業	実施目的	県内での滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増加など、観光消費の拡大につなげる。	4
		成果・課題	プラットフォームシステムを活用した旅行商品造成・販売促進事業や体験型観光商品造成事業等により観光素材の発掘、磨き上げを行い、観光キャンペーン2019「おかやま果物時間」の展開により効果的な観光誘客に努めた。観光消費額は年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けており、観光客の滞在時間の延長につながる施策等を速やかに展開していく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 観光 労働部	観光連盟助成	実施目的	旅行者の満足度や印象度を高め、リピーターやファンの増加に結び付けるとともに、選ばれる観光地づくりを推進する。	4
		成果・課題	県内誘致組織と連携を図り、国際MICEエキスポでの誘致活動を行うとともに、旅行会社MICE担当者等への情報提供を行った。引き続き、交通アクセスや観光資源など、本県の優位性をPRしながら、主催者の意向を踏まえた上で、会議の分散や広域的なエクスカージョンなどの提案を行っていく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境 文化 部課	国立公園満喫プロジェクト推進事業	実施目的	環境省が国立公園のナショナルパーク化を目指し、「国立公園満喫プロジェクト」として、蒜山地域を含む大山隠岐国立公園を選定したことに伴い、蒜山地域の自然景観を活用し、インバウンドに対応できる環境整備や人材の育成を図り、訪日客等の誘客促進を図る。	4
		成果・課題	大山隠岐国立公園内において、蒜山地域の自然をより楽しんでもらうための登山道の整備を行うとともに、トイレの洋式化を実施した。インバウンドに対応するため、案内板の多言語化や外国語の案内補助資料の作成、コミュニケーション研修会を実施した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土 港 木 湾 部 課	宇野港利用促進費	実施目的	宇野港への航路誘致を推進するとともに、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とする宇野港航路誘致推進協議会の事業活動への支援を行うことで、地域の発展を図る。	5
		成果・課題	宇野港航路誘致推進協議会に対する支援やポートセールス、地域住民が参加した歓迎イベント、宇野港の認知度を高めるための雑誌への掲載などを実施したことにより、年22回の寄港実績があった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土 港 木 湾 部 課	賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業	実施目的	宇野港ではクルーズ船の寄港回数が増加しており、クルーズ船の乗客をはじめとする外国人旅行者の主たる情報取得はインターネット接続によるものであることから、宇野港に屋外Free Wi-Fi設備を整備し、宇野港の周辺情報が豊富なホームページを開設することで、乗客の県内観光地への誘導を促す。	5
		成果・課題	宇野港にFree Wi-Fi設備を整備し、宇野港の周辺情報が豊富なホームページを開設したことなどにより、「Okayama Free Wi-Fi」サービスの利用回数が18,542回となった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
道 土 路 木 湾 部 課	サイクリング関連事業	実施目的	県内に多くのサイクリストを呼び込み、活力ある地域づくりと観光振興につなげるため、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」等によりサイクリング推奨ルートを整備する。	4
		成果・課題	2019年度は、片上鉄道沿線地域活性化対策協議会と協働で策定した整備計画に基づき、片鉄ロマン街道の特色である『レトロ感』や『郷愁』を生かしたデザインの補助看板・距離標・路面標示の整備を行った。	

産業 観光 労働 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまハレいろ サイクリングツ アー事業	実施目的	サイクリングを通じ地域に多くの人を呼び込み、観光振興やにぎわい創出につなげる。	
成果・課題		サイクリング推奨ルート及び沿線の観光地、グルメ等の魅力を発信するため、8ルート紹介動画や著名サイクリストの体験レポート等を各種媒体で情報発信するとともに、サイクリングイベントへの出展等を行った。引き続き、サイクリストを地域に呼び込み、沿線のにぎわい創出を図る。		
平均				4.3

【施策17】 瀬戸内海の活用などによる広域観光の推進

■ 施策17の検証

せとうちDMOによる瀬戸内の魅力発信、首都圏からの誘客事業の実施等により本県への誘客が促進され、観光消費額の増加が図られた。今後も、近隣県等と連携した観光PRの実施など、多様な主体と連携した効果的な取組を一層推進する必要がある。

■ 主な事業の取組状況

産業 観光 労働 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ターゲット別、広域観光誘致対策、日本遺産等観光宣伝、キャンペーン	実施目的	市町村や観光事業者等と連携し、県南から県北まで広く誘客拡大に結び付く戦略的な観光プロモーションを展開することで、本県の認知度を向上させる。	
成果・課題		旅行好きや映画のロケ地巡り好きなどターゲットを明確にした効果的な情報発信のほか、近隣県、JR西日本やNEXCO等と連携した観光PRに取り組んだ。引き続き、多様な主体と連携した戦略的なプロモーションに取り組む必要がある。		

【施策18】 インバウンド（外国人誘客）の拡大

■ 施策18の検証

海外でのプロモーションや空路利用促進等の事業の実施により、東アジアを中心としたアジアにおける岡山県の認知度の向上や旅行商品の造成が図られ、外国人旅行者宿泊者数の増加につながった。さらなるインバウンドの拡大に向け、引き続き、受入環境の充実や広域観光周遊ルートの売込みなど外国人旅行者の旅の満足度を向上させる取組を進める必要がある。

■ 主な事業の取組状況

航空 民企 生活 推進 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空路利用促進事業	実施目的	岡山桃太郎空港の路線充実、利便性の向上に向け、その前提となる利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する。	
成果・課題		令和元年度の岡山桃太郎空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、国内線・国際線とも前年度を下回り、1,503,792人となった。今後、感染症の収束を見極めつつ、運航を休止した航空路線の再開と落ち込んだ航空需要の回復に向けて、就航地でのPRなどの事業に航空会社等と連携して全力で取り組む。		
産業 観光 労働 課 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	Visit Okayama 推進事業	実施目的	多様な主体と連携し、国や地域の特性に応じた魅力発信や外国人旅行者の受入環境の充実に取り組むことにより、さらなるインバウンドの拡大を目指す。	
成果・課題		本県に宿泊した2019年度の外国人旅行者宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度比12.1%減となる約31万4千人となった。今後、外国人旅行者宿泊者数の増加に向け、観光コンテンツの開発や受入環境の整備を図るとともに、本県の認知度向上に資する情報発信等を行う必要がある。併せて、感染症の収束状況を見極める必要があるが、国・地域の特性に応じたプロモーションの実施に取り組んでいく必要がある。		
平均				4.0

【施策19】後楽園の魅力向上

■施策19の検証

岡山後楽園の入園者数については、春の幻想庭園期間中の大幅増などにより、7月までは堅調に推移したが、夏の幻想庭園期間中に台風による閉園や雨天の日が多かったことに加え、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、全体としては豪雨災害の影響を大きく受けた前年度をやや上回る程度となった。今後は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に取り組むとともに、歴史ある文化財としての庭園管理を徹底し、幻想庭園をはじめとしたさらなる魅力づくり事業等の実施や効果的な情報発信等を通じて、当面は国内を中心とした誘客を図っていく。

■主な事業の取組状況

都 土 市 計 画 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力づくり	実施目的	特別名勝岡山後楽園の歴史的・文化的な価値を受け継ぎつつ、国内外から多数の観光客が訪れる観光拠点として更に活用できるよう、賑わいの創出や保存整備を行うことにより、県内各観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。	3
成果・課題	魅力向上や賑わい創出を図るため、四季折々の伝統行事や春・夏・秋の幻想庭園の実施などに加えて、和装や茶道等の和文化を体験してもらう「和の感動体験事業」を新たに実施したほか、特別名勝保存整備事業として給水設備の更新などを行った。今後とも岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議や後楽園魅力向上委員会からの提言等を踏まえた、さらなる魅力づくり事業等を実施し、国内外からの入園者数の増加を図る必要がある。			
産 業 観 光 働 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園・岡山城連携推進事業	実施目的	岡山後楽園の魅力発信につながる事業を岡山市と連携して行い、国内外からの入園者数の増加を図る。	3
成果・課題	岡山後楽園・岡山城の連携を推進し、共通パンフレットの作成などの情報発信を行うとともに、イベントや集客事業等の一体的な運営を図ることで両施設の回遊性向上に努めた。引き続き、さらなる観光誘客を図り、歴史文化資源を生かした岡山の顔づくりに努める必要がある。			
平均				3.0

パッケージ2-② 移住・定住の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①「お試し住宅」の整備市町村数 	現況値	目標値	目標値	3 (12)	2 (14)	16	18	20	22
	9	22	実績値	4 (13)	5 (18)	19	20	20	
	単位	市町村	達成率(%)	133.3	250.0	118.8	111.1	100.0	
	指標の説明	一定期間、移住体験ができる「お試し住宅」を整備する市町村数（6年間累計）〔H29から累計評価〕							
②本県への移住者数 	現況値	目標値	目標値	2,000 (4,000)	2,000 (4,000)	6,000	8,000	10,000	12,000
	-	12,000	実績値	1,854 (4,627)	2,773 (4,627)	7,927	11,007	13,842	
	単位	人	達成率(%)	92.7	138.7	132.1	137.6	138.4	
	指標の説明	本県への移住者数（目標値はH27～R2年度の累計）〔H29から累計評価〕							

(2) 政策パッケージ2-②の検証結果

移住ポータルサイト、東京・大阪・名古屋での移住定住フェア等の開催に加え、東京でのナイター相談デスクや名古屋での相談デスクの開催等により、「晴れの国ぐらし」の魅力を発信することができた。また、移住者の受入体制の整備・拡大も図り、「お試し住宅」の整備市町村数が20となるなどの成果が得られた。

(3) 推進施策

ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備

【施策1】移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信

■ 施策1の検証

移住・定住ポータルサイトを活用した移住者の体験談の紹介や「晴れの国ぐらし」の魅力PR、14県が連携した合同イベントの開催による地方暮らしの魅力の全国への発信等に取り組んだ結果、県、市町村の移住・定住相談窓口への相談件数は約4,600件となった。今後も、移住希望者に本県を移住候補地として選定してもらうよう、様々な機会を利用し、本県魅力を強力に発信していく。

■ 主な事業の取組状況

中山 県民・ 地域 生活部 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人プロジェクト推進事業	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	
成果・課題		移住希望者のニーズが多様化するなかで、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。		
中山 県民・ 地域 生活部 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「いいね!地方の暮らしフェア」開催事業	実施目的	首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を促進する。	
成果・課題		目標を上回る来場者があり、全国に情報発信を行うことができた。		
平均				3.5

【施策2】相談体制の整備

■ 施策2の検証

東京、大阪へ専属相談員を配置するとともに、他県と連携した移住フェアや東京でのナイター相談会、名古屋での相談デスクの開催など、移住希望者のニーズを踏まえた相談体制の整備を行った。全国の自治体で移住促進の取組が激化していることから、今後とも、市町村や関係団体と連携し、相談体制の充実を図る。

■ 主な事業の取組状況

中山 県民・ 地域 生活部 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人プロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	
成果・課題		移住希望者のニーズが多様化するなかで、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。		
				2

中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	移住・定住促進応援事業（中山間地域分を含む）	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	4
成果・課題	目標までは、若干到達できなかった。更に周知を行う。			
中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住推進員（ハレクニぐらしコンシェルジュ）の配置	実施目的	移住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」やフェイスブックなどによる本県の魅力発信や、相談会等の移住イベントでの相談対応を行う専任の推進員を配置し、効果的な事業推進を図る。	5
成果・課題	移住者の相談内容も多様化しており、更にきめ細かい対応を続けていく必要がある。			
中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	吉備高原都市活性化パートナーシップ事業	実施目的	吉備高原都市の住区分譲の推進や都市の魅力づくりを通じて、吉備高原都市への移住・定住を促進する。	2
成果・課題	都市の魅力づくりを協働で進めるための新たな検討組織を立ち上げ、現状の課題認識や活動方針の共有、利用者ニーズの把握等を行ったが、住区に分譲数は目標に至らなかった。			
平均				3.3

【施策3】移住希望者等への支援

■施策3の検証

移住体感ツアーの実施による現地体験の支援や、移住向け空き家等の活用促進に取り組んだ結果、17件の空き家改修等を実施した。引き続き、市町村と連携しながら移住者のニーズを踏まえた受入体制を整備していく。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人プロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、移住希望者のニーズに丁寧に対応することにより、本県への移住・定住を一層促進する。	2
成果・課題	移住希望者のニーズが多様化するなかで、そのニーズに対応できるよう相談体制を充実させていく必要がある。			
中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	移住・定住促進応援事業（中山間地域分を含む）【再掲】	実施目的	移住を検討している方にとって、移住後の不安の解消やサポートが重要な課題であることから、市町村と連携し、地域と一体となった移住者受入体制の整備、拡大を図ることで、本県への一層の移住を促進する。	4
成果・課題	目標までは、若干到達できなかった。更に周知を行う。			
平均				3.0

【施策4】グリーン・ツーリズム等の推進

■施策4の検証

農産物直売所や農家民宿等に農村観光の視点を取り入れ、地域の新しい魅力・価値を創出する取組の中心となる人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、教育旅行関係者への情報発信や直売所を対象とした研修会等を支援した。また、インバウンドに対応するエコツアーのプログラム作成及びガイド研修を実施した。

■主な事業の取組状況

農林水産振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域“食と農村”の交流促進事業	<p>実施目的 中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。</p> <p>成果・課題 吉備中央町の高校生を対象にしたモニターツアーの実施や関西圏への情報発信、真庭市の直売所を対象にした研修会の実施などの取組を支援するとともに、“食と農村”講座等を開催し、受講した延べ173人の人材育成を進めることができた。</p>	4	

【施策5】新たなライフスタイルへの対応

該当事業なし

パッケージ2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
<p>①女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合</p> <p>現況 H27 H28 H29 H30 R1 R2</p>	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4	59.3
	53.8	59.3	実績値	55.1	55.3	58.1	59.9	62.4	
			達成率(%)	-	-	103.8	105.1	106.8	
	単位	%	達成度	5	4	4	4	4	
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口(15~64歳)に占める常用労働者(期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者)の割合							
<p>②健康寿命(男性)</p> <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-	-
	71.10	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(71.54)	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-	-
	指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均(3年に1度の調査) <参考>老人クラブ加入者数							
<p>H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2</p>									
<p>②健康寿命(女性)</p> <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 R1</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	-	-	-	-
	73.83	平均寿命の延伸分を上回る健康寿命の延伸	実績値	-	(75.09)	-	-	-	-
			達成率(%)	-	-	-	-	-	-
	単位	歳	達成度	-	-	-	-	-	-
	指標の説明	日常生活に制限のない期間の平均(3年に1度の調査)							

(2) 政策パッケージ2-③の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくりや女性の活躍推進に向けた取組を希望する企業に対する支援等により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

また、岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 女性や高齢者、障害のある人の社会参画の促進

【施策1】男女の均等な雇用機会の確保と女性の活躍推進

■ 施策1の検証

女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するアドバイザーの派遣や、同じような立場の女性同士の意見交換の場の提供などを行った。女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は伸びてきており、女性の社会参画を着実に進めることができているが、今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活部 男女共同参画青少年課	女性活躍・WLB 応援アドバイザー 事業	実施目的	女性活躍に対する機運は高まり、企業経営におけるその重要性も理解されつつあるものの、現状では、その認識と取組に企業ごとに大きな差がある。そこで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組を支援し、企業の女性活躍等に向けた取組を加速させる。	4
		成果・課題	アドバイザーを30社に派遣し、人材育成、働きやすい環境づくりなど、各企業の実情に応じたアドバイスを行うとともに、派遣取組事例集を作成し、関係機関等に配布した。派遣申込が順調であり、説明会が1回となった。広く企業を集めるためにも説明会を県内各地で開催し、事業の認知度の向上、また、モデル事例としての波及効果を高めることも必要である。	
県民生活部 男女共同参画青少年課	おかやま☆輝く女性☆未来設計応援 事業	実施目的	働く女性の活躍に向けた課題解決のため、働く女性のロールモデルの紹介等を通じて女性の仕事の姿勢や将来ビジョン、仕事と家庭の両立方法など多様な活躍の姿を見る化するとともに、課題を共有する女性同士等が意見交換を行う場を設け、その解決に向けたきっかけづくりにつなげることで女性自身の活躍する意欲を喚起する。	4
		成果・課題	ウェブサイト「あなたも輝く☆晴れの国女子」でロールモデル20人を紹介するとともに、トークイベント「私の働き方発表会」を開催し、女性自身の活躍に向けた意欲を喚起した。子育て中や管理職など同じ様な立場の女性同士等の意見交換会を開催し課題解決やネットワークの構築につなげた。「あなたも輝く☆晴れの国女子」のアクセス数の増加や私の働き方発表会の参加者数の増加を図ることが課題である。	
県民生活部 男女共同参画青少年課	働く女性トータル アシスト事業	実施目的	ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	4
		成果・課題	就業への動機付けを図るセミナー及び在宅ワーク向け技能研修については概ね計画どおりの実施となったが、キャリアアップ支援研修については受講者が定員を大きく下回った。参加者一人一人の満足度は高かったため、より参加しやすい形となるよう、見直しが必要である。	
	平均			4.0

【施策2】出産・子育て後の女性の再就職等の支援

■ 施策2の検証

働くことを希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性等を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
働く女性トータルアシスト事業【再掲】	実施目的	ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。		4	
	成果・課題	就業への動機付けを図るセミナー及び在宅ワーク向け技能研修については概ね計画どおりの実施となったが、キャリアアップ支援研修については受講者が定員を大きく下回った。参加者一人一人の満足度は高かったため、より参加しやすい形となるよう、見直しが必要である。			
労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
女性就職応援事業	実施目的	子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。		4	
	成果・課題	開催市町の協力を得ることができ、昨年度を上回ることはできなかったものの、一昨年度の同程度の参加者数、採用決定者数となった。参加企業や開催地域等について、参加者アンケートや事前調査を踏まえ、より参加者のニーズに沿った事業とする必要がある。			
				平均	4.0

【施策3】女性の創業促進

■施策3の検証

女性創業相談窓口の開設、創業セミナーや創業塾の開催により、創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援した。引き続き、創業前後の不安定な時期や経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

産業経営労働支援課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
女性創業サポートセンター事業	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。		5	
	成果・課題	女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が301件、創業塾の受講者が45名となった。引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。			

【施策4】高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進

■施策4の検証

見守り・子育て支援活動などの社会貢献や健康ウォーキングや介護予防などの健康づくりに主体的に取り組む老人クラブへの活動支援を行うことにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の促進を図った。今後とも、これらの活動に主体的に取り組む老人クラブの支援を通じ、クラブの魅力アップに取り組むとともに、市町村等と連携しながら、クラブの活動内容の周知を図っていく必要がある。また、県や関係団体で構成する「岡山県生涯現役促進協議会」の運営やシルバー人材センター事業に対する支援を通じ、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題			
高齢者就職促進事業	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中であって、本県の経済を維持・発展させていくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用を促進する。		3	
	成果・課題	シニア就職サポートデスクでの就職相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業実施やシルバー人材センターへの支援により、高齢者雇用の促進に取り組んだ。70歳以上まで働ける企業が増えるよう、引き続き、高齢者雇用の促進を図る必要がある。			

長寿福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	老人クラブ活動等社会活動促進事業	実施目的	高齢者が生きがいを持って活躍するよう、老人クラブが行う社会奉仕活動や健康づくりのための事業などを支援する。	
成果・課題		岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う子育て支援活動や健康づくり事業などに要する経費を助成し、活動の活性化を図った。今後とも、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、支援を行っていく必要がある。		
平均				3.5

【施策5】障害のある人の就労等の支援

■施策5の検証

障害者就業・生活支援センターを中核として、雇用と福祉が連動した相談・支援により、一般就労への移行を促進した。また、労働関係機関と連携して就業支援事業を行い、民間企業の実雇用率は法定雇用率を上回ったが、約半数の企業が未達成のため、さらなる取組が必要である。

■主な事業の取組状況

障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	
成果・課題		県内4カ所の障害者就業・生活支援センターを3法人に委託して支援を進めるとともに、就労系事業所を対象としてフォーラムやセミナー、支援者・当事者参加型の実践に即したジョブガイダンスの開催（全5回の演習）など、雇用と福祉が連携し、一般就労への移行を促進した。引き続き、ハローワークや地元企業等とも連携した取組が必要である。		
障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	A型事業所経営改善応援事業	実施目的	就労継続支援A型事業所のうち、県内の約8割の事業所が、利用者の賃金を生産活動による収益で賄えていない状況にあり、利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善や事業の安定化に取り組むA型事業所を支援する。	
成果・課題		中小企業診断士等の専門家の派遣による経営診断や経営改善に向けた個別支援、販路拡大等の支援を実施（21事業所）したほか、経営者向けセミナーや個別相談会、個別商談会など年間を通じて各種の取組を行い、経営改善に取り組むA型事業所を支援した。今後、これら支援事業のより積極的な活用が図られるよう、事業所への働きかけにも努める必要がある。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者雇用対策事業	実施目的	障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会の開催などにより就労の支援を行う。	
成果・課題		岡山労働局等関係機関と連携を図りながら、障害者雇用の普及啓発事業、就業支援事業を実施した。民間企業の実雇用率は2.45%で法定雇用率を上回ったものの、法定雇用率を上回った企業の割合は52.8%で半数程度にとどまっているため、引き続き普及啓発、就労支援に取り組む必要がある。		
平均				3.0

パッケージ2-④ 魅力ある教育環境の整備

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1千人当たり) 	現況値	目標値	目標値	5.0	4.0	3.8	3.6	3.4	3.2
	5.2	3.2	実績値	5.1	5.2	5.8	6.0	6.5	
			達成率(%)	98.0	76.9	65.5	60.0	52.3	
	単位	件	達成度	3	2	2	2	2	
	指標の説明	児童生徒1千人当たりの発生割合							
②全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位 (小学校) 	現況値	目標値	目標値	12	10	10	10	10	10
	28	10	実績値	25	19	31	29	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
	単位	全国順位	達成度	2	3	1	1	-	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位 (※R1は新型コロナの影響により、調査中止)							
②全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位 (中学校) 	現況値	目標値	目標値	13	10	10	10	10	10
	41	10	実績値	41	34	40	19	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
	単位	全国順位	達成度	2	2	2	3	-	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査 (平均正答率)の全国順位 (※R1は新型コロナの影響により、調査中止)							
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (小学校6年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	45.8	47.2	48.6	50.0
	38.5	50.0	実績値	-	-	39.6	41.1	-	
			達成率(%)	-	-	86.5	87.1	-	
	単位	%	達成度	-	-	3	3	-	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査結果 (※R1は新型コロナの影響により、調査中止)							
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合 (中学校3年生) 	現況値	目標値	目標値	-	-	22.5	23.3	24.2	25.0
	18.5	25.0	実績値	-	-	20.2	22.1	-	
			達成率(%)	-	-	89.8	94.8	-	
	単位	%	達成度	-	-	3	3	-	
	指標の説明	全国学力・学習状況調査結果 (※R1は新型コロナの影響により、調査中止)							

(2) 政策パッケージ2-④の検証結果

新型コロナウイルス感染症に伴う3月からの学校の臨時休業の影響により、2020年度全国学力調査は中止となったが、児童生徒一人ひとりの学力の定着状況を把握・分析し、個々の児童生徒の課題に対応した復習システムや、補充学習のための支援員の活用により、つまずきの解消を図る必要がある。

暴力行為等については、県警察と連携した課題の大きい学校への重点的支援を継続するとともに、生徒指導の核となる教員の育成や相談体制の充実など、新たな問題行動を生まない学校づくりを推進する必要がある。

社会に貢献する態度の育成については、指標が改善傾向にあるものの目標を下回っており、小学校段階から地域への愛着と地元貢献意識を育てる取組を推進する必要がある。

留学の機会の提供については、経済団体の協力により当初の目標以上の31社の協力が得られ、4人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む必要がある。

県立大学については、国家資格試験において、助産師(100%)、介護福祉士(100%)、管理栄養士(94.3%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

(3) 推進施策

ア 子どもたちの学力向上や徳育の推進

【施策1】学校の荒れへの対応

■施策1の検証

生徒指導対応等のための教員や支援員、専門家などの効果的な配置・活用、関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図るとともに、心理検査を活用した落ち着いた学級づくり等の支援に取り組み、授業エスケープや学級崩壊については改善は見られなかったものの、目標値は達成した。
一方で、暴力行為の発生割合に改善が見られず、また、長期欠席・不登校は増加しており、取組の徹底が必要である。

■主な事業の取組状況

生徒指導委員会 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	実施目的	社会福祉等の専門的な知識や技術をもったスクールソーシャルワーカー(SSW)を学校教育の場において積極的に活用し、地域における関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援の充実を図る。	
成果・課題	SSW等を配置するとともに、スーパーバイザーを委嘱し、1,422件(前年度:1,351件)の事案に対応した。県内を12ブロックに分けて地域に根ざした対応を図ったことで、学校や家庭等への訪問頻度が増え、また、児童相談所等の関係機関と連携した対応や支援により、児童生徒の生活環境の改善や学校復帰につながるケースが増えている。SSWが学校を巡回訪問するなど、派遣方法を工夫し、より早期からSSWによる支援が行われるようにした。			
生徒指導委員会 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	学級崩壊等早期対応事業	実施目的	暴力行為や学級の荒れが見え始めた学校等に対して、指導員が関係機関等と連携した指導・支援を行うことで、問題行動の解決及び生徒指導体制の強化を図る。	
成果・課題	早期から継続的に集中指導員等を派遣して学校の荒れの兆候をつかみ、各種専門家や教育事務所、所管教委等と連携して支援を行い、必要に応じて支援員を配置することで、学校の状況の改善につながっている。学校からの迅速な支援要請を促すとともに、教育事務所や所管教委等と連携した巡回訪問等により課題の早期発見に努める必要がある。			
平均				4.0

【施策2】就学前教育の充実等

■施策2の検証

小学校入学に向けた学びの連続性の確保に向け、保幼少接続スタンダードの普及や就学前スーパーバイザーによる指導助言を行うなど、就学前教育の充実が図られた。
引き続き、新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等とともに、4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、就学前教育の充実と小学校への円滑な接続の推進を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教務委員会 教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就学前教育推進プロジェクト	実施目的	教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	
成果・課題	幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及、就学前教育スーパーバイザーの配置・派遣等を行うことで、市町村による保幼小接続カリキュラムの作成が促進されるなど、就学前教育の充実が図られている。今後、新たな幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等を図る必要がある。			

特別 教育 支援 委員会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就学前からの発達 支援事業	実施目的	発達障害等の可能性のある子どもを的確に把握し、地域の保健・福祉・医療等と連携して個に応じた指導及び支援を早期から適切に開始することにより、特別な支援を必要とする子どもの集団への適応力を高め、就学後の学校において落ち着いた学習環境を実現する。	
成果・課題		専門指導員や就学前支援コーディネーター等が、15市町の幼稚園等を延べ298回訪問し、専門的な指導助言や園内研修を継続的に実施した。幼稚園等での指導の質が向上し、幼児の集団への適応が良くなったことで、通常の学級へ就学する事例が増加するとともに、個別の教育支援計画等の引継率が向上した。引き続き、巡回相談を行う市町村の増加を図り、早期支援の取組を県内に普及する必要がある。		
平均				3.5

【施策3】確かな学力の向上

■施策3の検証

新型コロナウイルス感染症に伴う3月からの学校の臨時休業の影響により、2020年度全国学力調査は中止となったが、児童生徒一人ひとりの学力の定着状況を把握・分析し、個々の児童生徒の課題に対応した復習システムや、補充学習のための支援員の活用により、つまずきの解消を図る必要がある。

家庭学習については、宿題の内容や出し方・評価の工夫、メディアコントロールなど、「家庭学習のスタンダード」を基に家庭学習指導を徹底し、児童生徒の学習習慣の形成を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教育 委員会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	授業改革支援事業	実施目的	授業改善及び教員の意識改革・指導力向上を推進することにより、子どもの学習意欲を喚起する授業力の高い教員を育成し、児童生徒の学力向上に資する。	
成果・課題		授業改革推進リーダー等の配置や重点的に授業改善を行う学校への指導主事の継続的な派遣、好事例の普及等に取り組んだ結果、岡山型学習指導のスタンダードの徹底や授業改善、校内指導体制の確立が進んだが、新たな学習指導要領で求められる主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善の取組を進める必要がある。		
教育 委員会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	印刷等を教員に代わって行う教師業務アシスタントを学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、教員の事務作業等の負担軽減や児童生徒と向き合う時間の確保に資する。	
成果・課題		配置校教員の平均勤務時間が目標値を達成した。勤務時間が前年度よりも増加した配置校もある。		
教育 委員会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	部活動指導員配置事業	実施目的	教員の勤務負担軽減、部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	
成果・課題		部活動指導員を配置した部における顧問教員の部活動指導時間数が減少しているが、地域や競技等によっては人材の確保が困難なことが課題である。		
教育 委員会 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	放課後学習サポート事業	実施目的	放課後等の補充的な学習の支援を実施することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	
成果・課題		放課後等の補充学習支援を20市町（組合）、180小学校、77中学校で実施し、補充学習の実施状況を改善するとともに、個別指導等によるつまずき解消を促進した。中学生の学習習慣・学習内容の定着について課題が残っており、支援を必要とする児童生徒の参加を促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。		

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	望ましい生活習慣・学習習慣の確立を図る実践モデルを構築し、普及することにより、中学生の家庭学習習慣の定着・改善を推進する。	
成果・課題	モデル校等での好事例を基に、中学校での宿題の出し方・点検評価方法を定型化し、家庭学習のスタンダード（増補版）の普及及び徹底を図った。中学校において、家庭学習時間の拡充や生活習慣の改善を図る指導をさらに徹底する必要がある。		
平均			3.6

【施策4】道徳教育の充実等による規範意識の確立

■施策4の検証

道徳の教科化対応研修や県独自の道徳教育副読本の活用促進、中学校での「考え議論する道徳」の実現に向けた授業改善、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動等を実施することにより、道徳教育の普及が図られるとともに、子どもたちの自立心や主体性、規範意識の向上、郷土愛の醸成を推進した。
引き続き、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修の実施や、授業の好事例の普及等に取り組むことで、道徳教育のさらなる充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることができる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実を図る。	
成果・課題	就学前から高等学校段階までの心の教育の充実のため、道徳の教科化対応研修を実施するとともに、小学校での道徳教育郷土資料集の活用促進や、中学校拠点校10校で「考え議論する道徳」の実現に向けた授業改善等を推進し、道徳教育の充実を図った。今後、道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や、授業の好事例の普及が必要である。		

イ 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成

【施策5】郷土愛の醸成

■施策5の検証

離島での様々な体験を通じて、島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、本県の未来を担う人材としての芽を育て、参加した小中学生の視点から発見した島の魅力を発信することができた。

■主な事業の取組状況

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業などを体験・学習する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来、島の振興を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題	市町村教育委員会等の協力のもと、目標を大きく上回る参加が得られ、多くの小中学生に島の魅力を体験してもらうことができた。2018年度から島独自の伝統や産業等について学ぶ機会を活動内容に組み込むことを必須としており、離島への関心や愛着心のさらなる醸成を図ることとする。		

【施策6】社会に貢献する態度の育成

■施策6の検証

小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う取組を実施し、望ましい勤労観や職業観の育成に向けた体験の機会を地域と連携して創出することで、社会的・職業的自立を図る上で必要となる、将来の夢や目標を持つ児童生徒の育成を推進した。
中高生が地域住民等とともに地域の課題解決等に取り組む活動や、主権者教育等を通して、子どもたちの社会貢献活動への理解と参加を促進することにより、地域や社会に貢献する態度を育成した。

■主な事業の取組状況

教育委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	義務教育課	おかやま創生小中学校パワーアップ事業	実施目的	
		成果・課題	地域学習に取り組んだことによって地域への愛着や地元貢献意識の高まりに一定の効果が見られたが、小中学校9年間を見通したカリキュラムの系統性、中学校区に複数の小学校がある場合の連携の仕組みづくりに課題がある。	
				3
生涯学習課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業	実施目的	中学生・高校生等の郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。	
		成果・課題	中高生が地域課題の解決やまちづくりに参画することで、中高生自身の地域に関する興味・関心を高めるとともに、地域の大人の地域づくりへの意欲の向上等につながった。SNS、教育時報、地方紙等での発信とともに、活動発表会を実施し、事業成果を普及することができた。	
				3
平均				3.0

ウ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育の推進

【施策7】地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

■施策7の検証

経済団体の協力により、当初の目標以上の31社の協力が得られ、4人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む。

■主な事業の取組状況

県民生活部 国際課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山発！留学生倍増計画（おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業）	実施目的	海外での学修と実践活動を通じて、チャレンジ精神や行動力を備え持つ骨太な人材を育成する。 また、インターンシップを通じて、県内企業への愛着や地域貢献したいという志を持つ人材を育成し、県内企業への就職の橋渡しをする。	
		成果・課題	海外での学修、実践活動と県内企業でのインターンシップを組み合わせた「おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業」を実施した。経済団体の協力により、当初目標以上の31社の協力が得られた。5人の大学生の応募があり、審査の結果、4人の留学を支援した。募集説明会等における県内の産業動向や企業情報等の提供など、今後は、派遣学生の地元定着に向けた取組を行う必要がある。	
				4

【施策8】県立大学における高等教育の推進

■施策8の検証

国家資格試験において、助産師(100%)、介護福祉士(100%)、管理栄養士(94.3%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

■主な事業の取組状況

総務部 総務学事課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	公立大学法人岡山県立大学運営費	実施目的	県立大学が行う、地域産業の発展等に寄与する公立大学ならではの研究活動や、豊かな教養と深い専門性を備え、岡山の新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身に付けた実践力のある人材育成を支援する。	
		成果・課題	看護師試験等の国家資格試験において、それぞれ高い合格率を達成したほか、就職率は97.7%、地元への就職も45.8%など、実践力ある人材を地域に供給している。また、大学や自治体、経済団体等と連携し、地域指向の人材育成、産業振興、地域づくり等に関する研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。大学を取り巻く環境が厳しさを増していることから、機動的・戦略的な大学経営の推進、不断の見直しが求められる。	
				3

パッケージ2-⑤ 安全・安心な地域づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
① 自主防災組織率 	現況値	目標値	目標値	68.0	72.0	75.0	78.0	80.0	82.0
	64.4	82.0	実績値	69.4	74.2	75.1	77.0	87.2	
			達成率(%)	102.1	103.1	100.1	98.7	109.0	
	単位	%	達成度	4	4	4	3	4	
	指標の説明	管内世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合 (速報値)							
② 刑法犯認知件数 	現況値	目標値	目標値	15,843	15,000	14,250	13,538	13,000	12,000
	17,209	12,000	実績値	14,706	12,740	11,105	9,509	9,436	
			達成率(%)	107.7	117.7	128.3	142.4	137.8	
	単位	件/年	達成度	4	4	5	5	5	
	指標の説明	警察において発生を認知した刑法犯事件の数							
③ 人身交通事故件数 	現況値	目標値	目標値	-	-	8,700	8,500	8,200	8,000
	10,627	8,000	実績値	-	-	7,220	5,902	4,690	
			達成率(%)	-	-	120.5	144.0	174.8	
	単位	件/年	達成度	-	-	5	5	5	
	指標の説明	警察において発生を認知した、人の死亡又は負傷を伴う交通事故の数							

(2) 政策パッケージ2-⑤の検証結果

あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、災害時にはまず「自らの命は自らが守る」行動の重要性の周知や、地域の防災活動への支援等を推進したことなどにより、自主防災組織率は年々向上している。引き続き、平成30年7月豪雨災害等を教訓に、様々な機会を通じて普及啓発や防災訓練を実施することにより、県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるとともに、地域での自主防災活動の活性化を図る必要がある。

総合防災情報システムを有効に活用し、防災関係機関との情報共有及び県民への情報の提供など、災害対応能力の向上を図っているところである。高潮対策事業では、護岸等を整備し、高潮等による浸水被害の軽減を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

刑法犯認知件数が戦後最少を更新するなど、治安水準は改善傾向にあるが、子ども・女性を対象とした犯罪や特殊詐欺、サイバー空間を利用した犯罪が後を絶たないほか、組織犯罪、少年非行についても依然として深刻な状況にある。

引き続き、県民総参加による犯罪抑止対策、特殊詐欺対策、交通事故防止対策等のさらなる深化等を図る必要がある。

(3) 推進施策

ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進

【施策1】自主防災組織の結成促進・活性化

■ 施策1の検証

県民の防災意識の高揚を図る普及啓発や地域の防災活動に対する支援など、自助、共助の取組を促進したことにより、自主防災組織率が着実に向上している。

■主な事業の取組状況

知事直轄課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	防災訓練事業	実施目的	県・市町村、防災関係機関及び地域住民の参加により、災害リスクに応じた防災訓練を実施し、関係機関と連携した災害対応力の強化と県民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力向上を図る。
		成果・課題	風水害を想定した水害特別防災訓練や地震を想定した図上防災訓練、物資オペレーション訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力の強化に努めた。また、市町村主催の防災訓練等により県民の防災意識の向上等が図られた。今後も7月豪雨災害などで得られた教訓をもとに、さらに多くの住民の方に訓練参加を促すとともに、実践的な訓練内容とすることで地域の防災力強化につなげる必要がある。	
知事直轄課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	防災まちづくり総合支援事業	実施目的	「共助」の要となる自主防災組織の結成促進、活動の活性化を促進し、災害発生時の被害拡大を防止する地域防災力の向上を図る。
		成果・課題	自主防災組織のリーダーとなる防災士の養成は着実に進んでいる。引き続き、自主防災組織の新たな結成・活動活性化に向けて、補助金の積極的かつ効果的な活用を促す必要がある。	
知事直轄課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	自主防災組織リーダー研修会事業	実施目的	地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを育成することで、自主防災組織の活動活性化を促進する。
		成果・課題	先進事例の発表をはじめ、近隣地域の防災リーダーが相互に学び合い、今後の活動に生かすことができるよう、県民局単位で1回ずつ基礎的な研修会を実施した。今後も、自主防災組織の活動活性化を促進するため、地域の防災活動の中核を担う防災リーダーを育成する必要がある。	
知事直轄課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	危機管理課	地区防災計画（避難支援個別計画）作成モデル事業	実施目的	河川氾濫、津波等で浸水が想定される区域や土砂災害警戒区域がある地区において、モデル事業として、地区防災計画又は避難行動要支援者の個別計画作成を支援する。
		成果・課題	3つのモデル地区を選定し、専門家をアドバイザーとして派遣するとともに、県職員も部会に出向いて取組を支援した。また、地区防災計画等の作成を推進することを目的に、県と全市町村とで構成する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」を設置し、モデル地区での計画作成過程やノウハウ等の情報共有を図ることができた。引き続き、計画作成が全県的に広がるよう、モデル事業を実施し、その成果を情報発信する必要がある。	
保健福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害のある人の避難行動「セルフプラン」作成推進事業	実施目的	平成30年7月豪雨災害を教訓に、障害のある人やその家族自らが、自助の意識を高め、障害の特性に応じた避難行動について考え、障害のある人が災害時に安全かつ円滑に避難できるよう仕組みを構築する。	4
		成果・課題	障害者団体や関係機関等の協力のもと「災害時サポートブック」及び作成支援者向けの「作成支援のための手引き」を作成した。今後は、一人でも多くの障害のある人が避難プランを作成できるよう、障害者団体や障害福祉サービス事業所等のへ周知を行い普及を図るとともに、市町村での活用を働きかける必要がある。	

保健福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	医療福祉全部課	災害時における難病患者サポート事業	実施目的	人工呼吸器を使用する在宅難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、訓練で得られた成果や、判明した課題に係る対応策等をマニュアルに取りまとめ、広く関係者間で共有を行い、災害時における難病患者を含む要支援者の支援体制の構築につなげる。
成果・課題			在宅で人工呼吸器を使用している難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、災害時における難病患者等の行動・支援マニュアルの改訂を行った。成果報告会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、機会を捉え、引き続き、その普及を図るとともに、県内の市町村や消防本部、患者団体等とも連携し、災害時における難病患者等の支援体制の構築を図る必要がある。	
			平均	3.5

【施策2】消防団員の確保

■施策2の検証

女性や若者に焦点をあて、消防団員募集のPRや大学生消防応援隊を通じた入団促進を図ったところ、団員全体では減少したが、女性団員や学生団員の全団員数に対する割合は増加した。

■主な事業の取組状況

知事直轄課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	消防保安課	岡山県大学生消防応援隊育成・支援事業	実施目的	次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげることを目的とする。
成果・課題			大学生消防応援隊育成・活動支援事業を実施し、消防団の理解促進とイメージアップに努めた。今後も継続的に団員確保につなげる取組を実施する必要がある。	

【施策3】防災施設の整備

■施策3の検証

おかやま防災情報メール登録件数は着実に伸びており、県民の防災意識の向上につながっている。
高潮対策事業では、護岸等を整備し、高潮等による浸水被害の軽減を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

■主な事業の取組状況

防災木砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	防災木砂防課	おかやま「避難確保」プロジェクト（要配慮者の避難確保に向けて）	実施目的	2017年の水防法改正等により義務化された浸水想定区域・土砂災害特別警戒区域内における要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援するため、施設毎に災害リスクの調査・提供を行うもの。
成果・課題			災害リスク情報調査の実施、要配慮者利用施設管理者を対象とした避難確保計画作成に係る講習会を開催し、避難確保計画作成を促進した。	
保健福祉部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	災害救助に係る体制整備事業	実施目的	大規模災害発生時に高齢者や障害者等の要配慮者の支援を適切に行えるよう平時の取組を推進する。	2
成果・課題		福祉避難所モデル事業については、県内の市町村を訪問し、事業の活用を促したところ、2市町から実施要望があったが、1町については、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業が実施できなかった。また、市町村や災害時協力団体等の関係者に対して、「要配慮者支援について学ぶ」をテーマに研修会を開催したところ、参加者の9割以上が参考になったと回答し、平時の取組意識の向上が図られた。		

知事直轄	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	総合防災情報システム再構築事業	実施目的	県民への防災情報の提供や、防災関係機関相互の情報伝達を行う総合防災情報システムを運用することにより、迅速でわかりやすい情報提供や関係機関相互の情報連携を強化し、総合的な災害対応能力の向上を図る。	3
		成果・課題	様々な機会を通じて、「おかやま防災情報メール」をPRした結果、登録件数は増加しているが、防災アプリの普及等により、登録件数の伸びが鈍化しているため、各種研修や広報媒体により、さらなる新規開拓が必要である。	
土河川部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ふるさとの川リフレッシュ事業	実施目的	河道拡幅や築堤等は多額の事業費を要し、完成までに長期間がかかることから、市町村との連携によりコスト縮減に取り組みながら、「緊急的」に治水安全度を向上させる。	5
		成果・課題	洪水被害リスクの軽減を図った。協働の取組を地域に浸透させ、市町村の協力による撤去土砂、伐採樹木の処分に係るコストを縮減した。また、アダプト活動及び地域防災活動に寄与するとともに、河川環境改善による不法投棄の抑止に努めた。	
防災土砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土砂災害防止施設整備事業	実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設が存在する箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。	4
		成果・課題	今後、限られた予算の中で実施箇所数や完了箇所数を増やすために、一層の効率化が求められる。また、円滑な事業実施のため、関係市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが重要である。	
防災土砂防課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮対策事業	実施目的	高潮等による浸水被害から背後地を防護するため、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進する。	3
		成果・課題	岡山沿岸海岸保全基本計画に基づき、建設海岸における海岸保全施設の整備を推進した。	
土港湾部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高潮・老朽化対策事業	実施目的	海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。	3
		成果・課題	4港湾海岸、4箇所について事業進捗を図った。継続箇所については、引き続き整備を行い、安全確保に努める。	
土河川部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	河道内整備実施計画策定事業	実施目的	河道内の堆積土等により流水が阻害されている箇所は多く、洪水に対する不安は高まっている。河道内整備（河道掘削、樹木伐採）により効果的・効率的に河川の流下能力の維持、向上を図るため河道内整備実施計画を策定する。	4
		成果・課題	県管理河川の土砂堆積、樹木繁茂の状況を把握し、要対策箇所毎の優先度評価による効果的、効率的な河道内整備の計画を策定した。今後の河川管理のための河道内整備に係る目標を設定した。	
		平均		3.5

イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

【施策4】犯罪の起きにくい社会づくりの推進

■施策4の検証

自治体、地域ボランティア、事業者等との連携を図りながら、各種施策を推進した結果、2019年中の刑法犯認知件数は9,436件と、戦後最少を17年連続で更新した。
 また、特殊詐欺被害は、認知件数が102件と、前年に比べて11件増加したものの、被害額は約2億1,860万円と、前年に比べて約1億8,410万円減少した。
 キャッシュカード詐欺盗という新たな手口による被害が拡大するなど、依然として厳しい情勢にあるため、「三本の矢」作戦（広報啓発活動の強化、水際対策の強化及び身近な人を守る気運の醸成に向けた取組）を深化させ、被害の根絶に向けた対策をさらに強化していく必要がある。
 引き続き、自治体、地域ボランティア、事業者等と連携して各種対策を推進し、治安の質的改善を図る。

■主な事業の取組状況

警察本部	生活安全本部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		生活安全対策費（犯罪抑止対策分）	実施目的	すべての県民が防犯意識を高め、積極的に自主防犯活動に取り組むことによって犯罪を抑止し、「安全・安心の岡山」の実現を図る。	
		成果・課題	県民総ぐるみによる犯罪抑止対策を推進した結果、刑法犯認知件数は17年連続で減少し、戦後最少を更新するなど、一定の成果が現れているが、自転車盗や凶悪犯罪に発展するおそれのある侵入窃盗等、県民の身近で発生する犯罪は依然として後を絶たないことから、犯罪の発生実態に応じて被害防止に向けた効果的な広報啓発活動や防犯ボランティアに対する活動支援等の取組をより一層強化していく必要がある。		
警察本部	刑事本部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業経費	実施目的	通信指令システムと連携した高性能なカメラを整備し、捜査等に活用することにより、重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラで収集された画像を解析することにより、犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。	4
		成果・課題	可搬型警戒カメラは犯罪被害者の安全確保面で活用しているほか、犯罪現場での犯行状況の撮影等成果をあげている。可搬型よう撃カメラは事件検挙のほか、立件資料としても活用しており、犯人の早期特定に貢献するなど着実に成果をあげているが、運用開始時から高い稼働率を維持しており、すべての設置要望に応えられていない状況であることから、機器のさらなる充実を図っていく必要がある。		
県民生活部	くらし安全安心課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		特殊詐欺被害防止事業	実施目的	平成27年中の特殊詐欺の被害額が約16億2,370万円と過去最悪を記録したことから、関係機関、団体等で構築するネットワークにより新たな手口や被害発生状況等の情報共有を図り、水際対策を推進するとともに、被害対象者に対する効果的な広報啓発を実施し、被害を減少させる。	3
		成果・課題	新聞広告を活用した広報のほか、啓発カレンダーや留守番電話の活用を呼び掛けるチラシを作成配布するとともに、特殊詐欺被害防止ネットワークを通じた情報提供や、コンビニ等と連携した水際対策を行うなど、官民連携した施策を推進した結果、被害額は目標を下回ったが、被害者の隙を見てキャッシュカード等を別のカードにすり替える新たな手口が増加するなどしており、タイムリーな広報啓発と水際対策をさらに推進する必要がある。		
平均					3.7

【施策5】交通安全思想の普及・徹底

■施策5の検証

2019年度中は、「ゆずる・とまる・まもる」のキャッチフレーズの下、すべての道路利用者のマナーアップに向け、道路利用者ごとの絞った交通安全教育、広報啓発活動等を推進した。特に高齢運転者対策として、事業10周年を迎えた運転免許証自主返納支援事業（「おかやま愛カード」事業）の拡充をはじめ、ドライブレコーダーを活用した個別指導、安全運転サポカー教室の実施（安全運転サポート車の普及啓発活動）等に取り組んだ。
 また、交通事故抑止に資する交通指導取締り、信号機・道路標識等の交通安全施設整備等を推進した結果、2019年中の人身交通事故件数が4,690件（前年比-1,212件）、交通事故負傷者数が5,315人（前年比-1,558人）と大幅に減少した。
 引き続き、各種取組を通じて県民の交通安全意識の高揚による交通事故抑止を図る。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 交通部	高齢運転者の交通事故防止対策事業経費	実施目的	県内の交通事故は減少傾向にあるものの、依然として、交通事故死者の約半数を高齢者が占めていることから、高齢の運転者が自身の身体機能の変化を自覚することができる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進することにより、高齢者が関係する交通事故の抑止を図る。	5
		成果・課題	おかやま愛カード事業は、2018年度導入のおかやま愛カード即日交付システムの運用及び広報啓発活動により10,580件を交付した。また、ドライブレコーダーを活用した個別指導は126回実施したほか、安全運転サポート車の普及に向けた「安全運転サポカー教室」を72回開催するなど、高齢運転者の安全運転の継続に対する支援を図るとともに、交通安全意識の高揚を図った。引き続き、高齢者による交通事故を抑止していく必要がある。	
警察本部 交通部	特定交通安全施設費	実施目的	交通安全施設(信号機、道路標識・標示、交通管制システム)の新設・改良等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。	5
		成果・課題	2019年度中は、交通管制センターで制御する信号機25基を更新し、交通の円滑化を図るとともに、生活道路対策として小学校付近にゾーン30を整備して通学児童等の安全確保に努めた。また、視覚障害者等に配慮した信号機の改良やエスコートゾーンの整備等により、安全・安心な通行環境の整備を推進した。	
警察本部 交通部	単県交通安全施設費	実施目的	交通安全施設(信号機、道路標識・標示等)の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。	5
		成果・課題	2019年度中は、信号機5基を新設、1基を移設したほか、最高速度、通行禁止、一方通行等の交通規制を190箇所実施した。引き続き、交通実態に応じた交通規制の整備や老朽化した交通安全施設の更新を行う必要がある。	
警察本部 交通部	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的	道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシミュレーター等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。	2
		成果・課題	交通安全体験車を活用した交通安全教育を実施(2019年度中の出動回数74回、体験者数2,315人)し、幅広い世代に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことで、身近で具体的な交通事故防止の意識付け等を図った。しかし、同車両は大型であるため、出動場所が限定され、搭載機材の老朽化に伴う更新も進んでいないことから、出動要請は減少傾向にあり、2020年2月以降は新型コロナウイルスの影響により、さらに減少した。	
くらし安全安心課 県民生活部	安全運転モニタリング事業	実施目的	県内の高齢運転者による人身交通事故の約7割が操作誤りなどのヒューマンエラーが原因となっている一方、運転に自信を持っている人の割合は65歳から急増するなど、現実と自己認識のギャップが見られるため、そのギャップを客観的に自覚させる取組を行い、今後も増加が予想される高齢運転者の交通安全対策を推進する。	3
		成果・課題	令和元年の高齢運転者の人身事故件数は、973件と当初の目的を達成することができた。しかし、高齢運転者が第1当事者となった死亡事故のうち操作不適によるものが3割を占めていたことから、引き続き、身体機能の低下を補うサポカーの体験試乗会を開催するなど、高齢者の安全運転に向けた取組を行う。	
			平均	4.0

パッケージ2-⑥ 拠点機能の確保

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25	25
	42	25	実績値	59	67	58	54	52	
			達成率(%)	47.5	40.3	44.8	48.1	48.1	
	単位	%	達成度	1	1	1	1	1	
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合							

(2) 政策パッケージ2-⑥の検証結果

市町村に対して小さな拠点の概要や必要性等を説明し、新たに複数の市町村がその形成に向けて取り組むこととなった。また、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上等の市町村の取組を支援することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き、これら市町村の取組を支援することで、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む必要がある。また、交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性の向上にも取り組んだ。

(3) 推進施策

ア 都市機能が充実した中核的な拠点から「小さな拠点」まで重層的な拠点の構築とネットワーク化

【施策1】コンパクトシティの促進

■施策1の検証

持続可能な都市を形成するため、コンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進事例の紹介などの必要な助言を行ってきたところであり、2市が、都市計画マスタープランの一部となる立地適正化計画にコンパクトシティの方針を盛り込んだ。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策2】「小さな拠点」の形成支援

■施策2の検証

県内3箇所モデル地域で、市町村が住民とともに地域の将来を見据えた生き活き拠点形成計画を策定する過程を県が伴走型で支援した。引き続き、市町村への経費支援も行いながら、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間民・生活部 地域振興課 生き活き拠点強化支援事業	実施目的	一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き活き拠点」(小さな拠点)の形成に向けた市町村の取組を支援する。	4
	成果・課題	2015年度に2市村でスタートした生き活き拠点の取組については、これまで市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきた結果、昨年度末で16市町村となり順調に推移している。今後とも制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるように市町村を支援していく。	

【施策3】道の駅の地域拠点化に向けた取組

■施策3の検証

道の駅を観光客を呼び込む地域観光の拠点として、また買い物や燃料供給などの日常サービスで地域を支える中核となるようにするため、外国人旅行者や高齢者等、誰もが安心して快適に使用できるよう便器の洋式化や多言語対応などトイレの全面リニューアルを実施し、道の駅の地域拠点化に取り組んだ。

■主な事業の取組状況

道 土 路 整 備 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道の駅	実施目的	道の駅設置者である市町村と協力して道の駅としてふさわしい良好なサービスを提供することにより、道路利用者の利便性及び快適性の向上並びに地域の振興に寄与し、地域の拠点施設として道の駅の機能を強化する。	4
	成果・課題	2019年度は、やかげ宿（仮称）の用地買収や造成工事に加え、「道の駅」トイレリニューアル事業に取り組むことで、設置者である市町村と連携し、道の駅の機能を強化した。		

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備

■施策4の検証

2017年度から2019年度にかけて、141箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

道 土 路 建 設 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	4
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
道 土 路 建 設 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等交通難所緊急対策事業	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	4
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
			平均	4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
	成果・課題	市町村等が行う地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援することで、市町村等における地域公共交通の維持確保の将来像等の検討が進んだ。		
県民生活交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通維持確保支援事業	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
	成果・課題	市町村等に対し、地域公共交通に関する検討調査や車両購入等に係る経費を補助することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が進んだ。		
平均				4.0

パッケージ2-⑦ 情報発信力の強化

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①全国における本県の認知度 (全国順位) 	現況値	目標値	目標値	25	15	28	24	20	20
	32 (H24~26年平均)	20	実績値	22	31	35	27	40	
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の認知度の全国順位							
②県民等の本県に対する愛着度 (全国順位) 	現況値	目標値	目標値	28	20	28	24	20	20
	35 (H24~26年平均)	20	実績値	20	32	27	22	18	
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	指標の説明	民間シンクタンク調査による47都道府県の県民等の愛着度の全国順位							

(2) 政策パッケージ2-⑦の検証結果

本県のポジティブなイメージを全国に浸透させるため、動画公開やプロモーションなど積極的な情報発信に努めた結果、テレビ等、さまざまな首都圏等のメディアに取り上げられたほか、本県についての知識を深められる岡山検定の受験者も増えるなど、一定の成果を上げることができた。インターネットにおけるアンケート調査での「認知度」については、順位を下げる結果となったものの、「愛着度」は目標が達成できた。

情報発信は、計画的、継続的に進めることが重要であり、引き続き、社会情勢や人々の関心やニーズを踏まえて、関係部局、関係団体等と連携を図りながら、本県のポジティブなイメージや魅力をインパクトのある形で発信する効果的な事業を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 総合的な情報発信力の強化による本県の知名度向上

【施策1】イメージアップ戦略の推進

■施策1の検証

一連のプロモーションにあたり、岡山県出身の著名人に協力をいただくなど、話題づくりに努めた結果、県内外でのメディア露出に繋がった。引き続き、全国における認知度や県民等の愛着度の向上を目指し、新たな試みや工夫を盛り込み、アピール力の高いプロモーションを実施するなど、積極的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	イメージアップ戦略推進事業	実施目的	岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した創業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、認知度向上をめざす。	
	成果・課題	一連のプロモーションにあたり、岡山県出身の著名人に協力をいただくなどの話題づくりに努めた結果、様々なメディアに取り上げられ再生回数が増加した。引き続き、「晴れの国」の良いイメージを全国に発信していく必要がある。		

【施策2】首都圏等での情報発信の強化

■施策2の検証

首都圏メディアに対する効果的な情報提供や取材誘致、アンテナショップ活用などによる様々な情報発信などを多面的に実施した結果、テレビ、新聞、雑誌等に岡山の様々な情報が数多く取り上げられるなど、情報発信における一定の効果が見られたが、全国における認知度の全国順位が目標に届いておらず、引き続き認知度の向上に向け効果的な情報発信に取り組む。

■主な事業の取組状況

総合政策局課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏情報発信力強化事業	実施目的	首都圏でのイベント効果を高めるため、また本県の情報を少しでも多くメディアに取り上げてもらうため、PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致を進めるとともに、メディアを訪問し、メディア側のニーズの把握と県の素材の直接的な情報提供を行う。	
	成果・課題	PR専門会社を活用し、首都圏メディアへの積極的な取材誘致に取り組んだ結果、テレビを中心に多くの媒体での露出に繋げることができた。しかしながら、認知度の全国順位が下がったことから、引き続き、タイムリーな情報提供や取材提案を行い、メディアでの露出拡大に繋げていく必要がある。		
マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏アンテナショップ事業	実施目的	本県の認知度向上やブランドイメージの確立を通じ、本県産業の振興を図る。	
	成果・課題	リニューアルにより、物販、飲食店舗の魅力を高めるとともに、コワーキングスペースや移住・しごと相談コーナーの新設により、機能の充実を図ったことで、集客力のアップや情報発信に一定の効果があつたが、新型コロナウイルス感染症の影響による休業により、入館者数の減などの影響が生じた。終息後には、感染症拡大防止を講じながら、県産品の販路拡大、情報発信に努め、より魅力ある店舗づくりに取り組む必要がある。		
マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県産品競争力強化事業	実施目的	県内事業者と首都圏アンテナショップ及び民間小売店とのマッチング支援、ショップのアンテナ機能を生かしたマーケティングに関する取組などにより、県内事業者の販路拡大等を図る。	
	成果・課題	システム運用による県内事業者への迅速な情報提供とともに、アンテナショップでのマーケティングの実験的な取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商品取扱の手控えにより、取扱商品点数は目標に達しなかった。今後も、県内事業者情報の蓄積・発信や首都圏のニーズの収集・把握等に努め、人的ネットワークを生かした情報提供やあっせんを進め県内事業者の販路拡大を図る必要がある。		

マー ケ テ ィ ン グ 部 推 進 室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏アンテナショップ情報発信協働事業	実施目的	首都圏における本県各地域の特産品等のブランド化推進と販路拡大を図る。	
成果・課題		県内市町村や民間団体の創意工夫を盛り込んだ9のイベントを実施し、来場者は延べ2,800人を超え、本県の認知度の向上や県産品等の販路開拓、観光客誘致などに努めた。今後は、新たな切り口での情報発信イベントや集客効果の高いPRを行うなど、さらなる事業効果の向上に努める必要がある。		
マー ケ テ ィ ン グ 部 推 進 室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏県産品プロモーション事業	実施目的	アンテナショップを活用したプロモーションの展開により、首都圏における本県や県産品の知名度向上を図る。	
成果・課題		東京事務所と連携して、県産品のPRイベント等について、WEBメディアやSNS、雑誌掲載、訪日外国人向けメディア等、各種メディアを活用したプロモーションを取り組み、国内外に本県の知名度向上を図った。引き続き、客層の中心である女性客など、ターゲットに効果的なメディアを活用した広報に取り組むとともに、東京オリ・パラ大会を見据えたインバウンドに向けた広報に取り組む必要がある。		
平均				3.4

【施策3】ポータルサイト等による本県の魅力発信の推進

■施策3の検証

おかやまファンを獲得するため、SNSなどでPRするほか、岡山県出身の著名人に協力をいただき、インタビュー記事の掲載やプレゼント企画などを行った。登録者数の目標値には届かなかったものの、サイトを通じて、会員自らが積極的に投稿し、会員相互の情報交換や魅力発信が行われた。今後も、ファンサイトの会員登録に向け、話題性のある企画を行うとともに、効果的な魅力発信を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

総 合 聴 政 策 報 告 局 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやまファンクラブ会員獲得作戦	実施目的	登録制サイトを活用し、「おかやま晴れの国大使」のPRや県外在住者の口コミ等による登録を推進し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図る。	
成果・課題		岡山県出身の著名人に協力をいただき、インタビュー記事の掲載やプレゼント企画などを行い、登録者数の増加を図ったが、目標値には届かなかった。引き続き、ファンサイトの会員登録に向け、話題性のある企画を行う必要がある。		

【施策4】本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進

■施策4の検証

晴れの国おかやま検定事業は、最高得点者の表彰制度の創設や、テレビを活用してPRに取り組むなど、受験者の拡大を目指した工夫を行ったことにより、認定者数は目標を上回る結果となった。今後も、さらなる受験者の拡大に向け、効果的な情報発信に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

総 合 聴 政 策 報 告 局 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやま検定事業	実施目的	岡山の魅力や素晴らしさを再認識し、県民の愛着心と誇りを醸成する。	
成果・課題		認定者数は過去最高となり、目標を上回る結果となった。なお、2020年度は、効果的なPRにより、受験者の拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染対策を十分に行い、安全な試験の実施に努める必要がある。		

【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

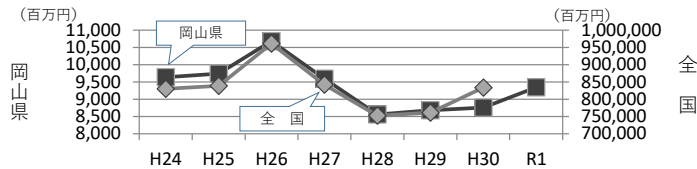
【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値				
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
15歳以上の就業率	—	全国の伸び率を上回る	100.4(国) 100.4(岡山県)	101.0(国) 100.4(岡山県)	101.2(国) 100.7(岡山県)	102.0(国) 101.1(岡山県)	101.0(国) 100.7(岡山県)

<指標の説明> 本県の15歳以上の就業率は全国より低い状況であることから、全国の伸び率を上回ることを目指す。また、参考として、「法人県民税収入額」より、県全体の企業収益の推移から生産性向上の度合いを推測する。

○参考 法人県民税収入額



【対策3の検証結果】

- 生産性の向上と高付加価値化の促進のため、産学官連携コーディネーターによる企業訪問や相談対応、研修会等を開催したほか、経営者や人事労務担当者を対象としたフォーラムの開催、女性の再就職・創業支援事業、高齢者就職促進事業などにより、働き方改革の推進にも取り組んでいる。
- 基本目標である15歳以上の就業率については、国との伸び率の差が0.3と、かなりその差は縮まってきている。
- 重要業績評価指標（KPI）については、「1人当たり年間総実労働時間」をはじめ、「県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数」、「女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合」などで目標の達成に向けて推移しているが、「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」などについてはR1(2019)の目標値に達していない。
- 今後とも、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化やきめ細かな支援をより一層推進するとともに、多様な働き方の実現のため、働きやすい環境づくりの推進に努め、性別や年齢に関わらず意欲ある人が安心して働き続けることができるよう取組を強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ3-① 生産性向上と高付加価値化の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
①経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数 	現況値	目標値	目標値	—	—	120	240	360	480
	—	480	実績値	—	—	118	203	276	—
	単位	社	達成率(%)	—	—	98.3	84.6	76.7	—
	指標の説明	中小企業等経営強化法に基づき、新事業を行い経営の向上を図ること等を目的とした経営革新計画を作成した中小企業・小規模事業者の数（4年間累計）							
②新たに6次産業化や農工商連携に取り組む件数 	現況値	目標値	目標値	10	10	30	40	50	60
	—	60	実績値	9	11	30	42	47	—
	単位	件	達成率(%)	90.0	110.0	100.0	105.0	94.0	—
	指標の説明	県内農林漁業者が、生産した農林水産物を製品加工し付加価値を高め流通・販売に取り組む件数及び商工業者との連携により新商品・新サービスの開発等に取り組む件数（6年間累計）【H29から累計評価】							

(2) 政策パッケージ3-①の検証結果

県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、産学官連携による中小企業の新たなビジネス展開などの経営革新や農業における6次産業化等の支援など、高付加価値化を促進した。

今後も、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化や、さらに、きめ細かな支援など、これらの取組を強力に推進する必要がある。また、平成30年7月豪雨により被災された中小企業等に対する支援に引き続き取り組む必要がある。

(3) 推進施策

ア 生産性向上に向けた生産技術の開発や産業の高付加価値化の促進

【施策1】技術革新の支援

■施策1の検証

産学官連携による産業振興に取り組み、中小企業を中堅企業へ押し上げるための拠点として、岡山大学内に「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を設置し、コーディネーターによる共同研究のマッチング支援や、企業や研究者が参画するコンソーシアム等の基盤づくりを行うなどして、県内企業のニーズ及び大学等の技術シーズの情報を円滑に結びつけることにより、企業ニーズに沿った研究開発支援を行った。

自動車の電動化、AI、IoTといった技術革新が急速に進展する中、企業と大学との、より広範で、より深化した産学官連携が必要となってきている。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働 振興 課	大学と連携した地域産業振興事業	実施目的	大学など高等教育機関の知見の活用を通じた技術開発力や企画提案力の向上による県内中小企業の成長を促し、優秀な若者の県内定着及び企業の一層の発展という好循環の創出を目指す。	3
		成果・課題	企業と大学の共同研究については、「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」及び「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」を設立し、企業と大学との交流空間であるオープンラボを設置するなど、共同研究推進の環境を整えた。また、企業人材育成については、岡山大学と県立大学それぞれにおいて寄付講座を開設し、企業で実務を担う方を対象に講義及び演習を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働 振興 課	ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業	実施目的	自社製品に工業デザインを活用する県内ものづくり企業が少ないことから、その導入を支援することにより、県内ものづくり産業の製品の高付加価値化や差別化、ブランド力の向上を促進する。併せて企業とデザイナー双方の創造性を生かし、本県の優れたものづくり県としてのイメージの浸透を図る。	4
		成果・課題	県内ものづくり企業に対して、工業デザインの導入に関する事例発表や講演を行うセミナーを開催することで、その有用性等について啓発することができた。また、県内ものづくり企業の首都圏大規模展示会への出展を支援し、優れたものづくり県としてのイメージを発信することができた。今後も、製品の高付加価値化、差別化及びブランド力の向上を促進するため、普及啓発を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働 振興 課	研究開発支援事業【再掲】	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、企業訪問等による個別相談対応を通じて、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう、一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたさらなるフォローアップが必要である。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業 労働 支援 課	おかやま産業人材育成事業【再掲】	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	4
		成果・課題	県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に47コースの研修を実施し、延べ159社、1,029名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組みとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林 水産 総合 センター	ドローンを利用した水稲生育診断の効率化による大規模水田作経営促進事業	実施目的	大規模水田作経営体では、数百枚に及ぶ水田を管理しており、水稲の高品質安定多収生産のためには、圃場毎の適正な管理が必要である。現在、効率的、省力的な生育診断法がないため、大規模水田作経営において「アケボノ」を高品質・安定生産するための効率的かつ簡易な生育診断法を確立する。	3
		成果・課題	携帯型のNDVI測定機により、出穂20日前のNDVIと収量の指標となる籾数/m ² との間に関係性が認められた。ドローン空撮によっても、NDVIは比較的精度良く測定できたが、測定機器や撮影時の気象などによってNDVI値に差がみられたため、機器や撮影条件の違いによるNDVI値の補正方法を検討する必要がある。次年度は現地圃場への適応性も検討する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林 水産 総合 センター	農作物障害診断アシストシステム開発事業	実施目的	農作物安定生産のリスクとなる病害虫や生理障害の発生に対し、普及センターによる初期診断が重要であるが、普及指導員の診断技術向上と診断事例の高度な利活用が課題である。そこで、簡便に診断事例や手法を検索できるツールの開発や障害情報の即時共有システムを構築し、診断の効率化、習熟を図り、生産安定に寄与する。	3
		成果・課題	初期診断のスキル向上を目的とした診断事例データベース（簡便な診断事例の検索システム）及び診断技術データベース（診断手法やそのポイントを整理）の初版を作成した。また、タブレット端末3台を整備するとともに、行政事務系ネットワークを介した情報共有システムの試行及び使用者へのアンケート調査を実施した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林 水産 総合 センター	スマート農業加速化実証プロジェクト	実施目的	農業の担い手不足の解消や大規模化に対応するためには、先端技術を活用したスマート農業の社会実装を進めることが重要である。このため、農研機構が公募したスマート農業加速化実証プロジェクトの選定を受けた実証コンソーシアムの一員として参画し、技術面から指導、助言に携わるとともに、得られた成果の普及推進を図る。	4
		成果・課題	赤磐市及び真庭市において組織した実証コンソーシアムの代表機関として実証プロジェクトへ参画した。スマート農業技術の一貫体系を導入して実証を行い、軽労化や収量向上の効果を確認できた。研修会や視察の受け入れを行うことで、スマート農業のPRを行った。	
			平均	3.4

【施策2】経営革新の促進

■施策2の検証

中小企業の経営強化を図るため、経営革新計画の作成支援や承認を行うとともに、経営の中核を担う人材の育成を行った。さらなる経営革新に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、経営革新計画を作成した企業が、目標を達成できるような支援に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業【再掲】	実施目的	経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	
成果・課題		経営革新に取り組む企業を対象に、戦略立案編と戦略実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ47社、57名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に6件の技術力評価等の支援を行った。今後は講座で学んだノウハウや技術力評価結果を実際の計画目標の達成に結び付けることができるよう支援する必要がある。		
産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業経営革新支援事業【再掲】	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	
成果・課題		(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣11件、経営革新計画企業表彰等を実施した。平成30年7月豪雨の影響で、企業も支援機関も喫緊の課題やBCP(事業継続計画)策定などへの対応を優先したため、経営革新計画承認件数は73件と目標に達しなかった。		
産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ビジネスコアパーソン育成事業【再掲】	実施目的	企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。	
成果・課題		実践的かつハイレベルな講座(5回)を有料で開催し、24名の参加があった。企業の中核を担うことができる人材の育成に一定の効果があった。		
平均				3.0

【施策3】高付加価値食品製造の支援

■施策3の検証

県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる245件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続きサプライチェーンの構築を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

マ ー ケ ッ テ ィ ン グ 部 推 進 室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー推進事業【再掲】	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	
成果・課題		県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる245件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、163件の成約に繋がった。県内食品産業サプライチェーンの構築のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		

【施策4】農林水産物の高付加価値化の推進

■施策4の検証

首都圏等でのプロモーション等によるブランディングやセミナー等の研修会を通じて6次産業化への取組を推進した。農林水産物の付加価値を高める取組は、農林漁業者の経営体質や産地力の強化に有効と考えられるので、引き続き取組を促進させる。

■主な事業の取組状況

農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農政企画課	県産農林水産物輸出力強化事業【再掲】	実施目的	世界に通じる岡山ブランドの確立を目指し、国際的な競争力のある桃、ぶどうを中心に高品質な県産農産物のプロモーションを展開するなど、一層の輸出拡大を図る。
成果・課題			台湾や香港、シンガポール等で「岡山フェア」を開催し、白桃やぶどうを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、2019年の県産桃、ぶどうの輸出金額は、7.9億円（対前年比101%）と増加した。今後も、現地ニーズや検疫条件等を踏まえ、販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立による輸出拡大を進める。	
農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産総合センター	夢を育てる！6次産業化ステップアップ事業	実施目的	4
成果・課題			農林水産業の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	
			岡山県6次産業化コーディネートセンターを運営し、農林水産業者等からの相談やフェイスブックの活用による6次産業化関連情報の収集や提供、研修会の開催、商品企画・開発、販路開拓等への支援を行った。今後も新たに6次産業化に取り組む事業者のスタートアップや認定事業者への経営改善・発展に向けた支援を行う必要がある。	
			平均	4.0

イ 優れた産業人材の育成の推進

【施策5】高いスキルを持った優れた人材の育成

■施策5の検証

自動車産業をはじめとする県内製造業における設計・開発力の強化を図る研修や、付加価値の高い業務の受注に向けた加工技術研修などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の競争力強化が図られた。

■主な事業の取組状況

産業労働課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産業労働課	マイクロものづくり推進事業【再掲】	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。
成果・課題			企業や大学等との共同研究開発や各種研修等の支援を通じて、地域産業の技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が20社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて 平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。	

【施策6】若手経営者等の育成

■施策6の検証

中小・小規模事業者が事業承継に早期に取り組むことの重要性に気づけるよう普及啓発を行うとともに、個々の事業者が抱える課題の解決に向けた支援を行った。今後も円滑な事業承継を促進するための支援に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 営 業 支 援 部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	事業承継による成長促進事業【再掲】	<p>実施目的 県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。</p> <p>成果・課題 事業承継に早期に取り組む必要性を周知するため、岡山県事業承継ネットワークを活用して、835件の事業承継診断を実施した。また、47社に対して、専門家を派遣して事業承継に関する課題を整理し解決するための支援を行った。</p>	4

パッケージ3-② 働き方改革の推進

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
<p>① 1人当たり年間総実労働時間</p>	現況値	目標値	目標値	-	-	1,836	1,818	1,800	1,782
	1,855	1,782	実績値	-	-	1,868	1,810	1,771	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
	単位	時間	達成度	-	-	2	4	4	
指標の説明		事業所規模30人以上の1人当たり年間総実労働時間数							
<p>② 県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数</p>	現況値	目標値	目標値	10	10	30	40	50	60
	-	60	実績値	4	7	30	54	69	
			達成率(%)	40.0	70.0	100.0	135.0	138.0	
	単位	人	達成度	1	2	4	5	5	
指標の説明		平成27年度から実施する「ふるさと岡山就職支援事業」の実施により、新たに地域の企業等に就職する女性の人数(6年間累計) [H29から累計評価]							
<p>③ 女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合</p>	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4	59.3
	53.8	59.3	実績値	55.1	55.3	58.1	59.9	62.4	
			達成率(%)	-	-	103.8	105.1	106.8	
	単位	%	達成度	5	4	4	4	4	
指標の説明		女性のうち、生産年齢人口(15~64歳)に占める常用労働者(期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者)の割合							
<p>④ 70歳以上まで働ける企業割合の全国順位</p>	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10	10
	12	10	実績値	14	21	20	28	24	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
	単位	全国順位	達成度	2	1	1	1	1	
指標の説明		国の調査による民間企業(31人以上規模)における70歳以上まで働ける企業割合の都道府県全国順位							

(2) 政策パッケージ3-②の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標を上回っており、子育て中の女性の将来の就労に向けた企業説明会の開催など、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくり等の取組により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、出産等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるように支援していく必要がある。また、県が実施する女性を対象とした就職面接会での成果は、就職者数が増加したことにより目標を達成しており、引き続き効果的な就職面接会となるような取組が必要である。

高齢者の就業では、70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、生涯現役社会の実現に向け、さらなる雇用の促進を図る必要がある。また、定年退職者等の就業支援では、農業の実践的な研修を開催し、地域農業の担い手の確保に努め、高齢者の就業支援のための環境整備を促進した。

(3) 推進施策

ア 機運の醸成と企業の取組支援

【施策1】意識啓発等

■施策1の検証

企業の経営者や人事労務担当者、一般県民等を対象としたフォーラムを開催した。また、積極的な取組を行っている企業の実践事例集等の作成・配布を行った。
今後も、中小企業等の働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革推進事業	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
	成果・課題	多様な働き方の実践をテーマとしたフォーラムの開催や働き方改革に取り組む企業の交流会、企業のニーズに即した専門家派遣の実施、取組事例集や支援制度のガイドブック等の作成・配布等を行った。引き続き、働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。		

【施策2】推進体制構築等の支援

■施策2の検証

コーディネーターがニーズ等を分析し、企業に適した専門家（社会保険労務士、中小企業診断士など）を派遣した。専門家は、労務改善、生産性向上等に係るコンサルティングを実施し、企業内の働き方改革推進体制の構築を支援した。また、県内2箇所を取組に関心のある企業の担当者等の交流会を開催した。
引き続き、働き方改革の取組の裾野が広がるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働き方改革推進事業【再掲】	実施目的	人口減少社会における人手不足に対応するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	
	成果・課題	多様な働き方の実践をテーマとしたフォーラムの開催や働き方改革に取り組む企業の交流会、企業のニーズに即した専門家派遣の実施、取組事例集や支援制度のガイドブック等の作成・配布等を行った。引き続き、働き方改革の推進に向けた機運の醸成を図る必要がある。		

イ 多様な人材の活躍推進

【施策1】出産・子育て後の女性の再就職等の支援【再掲】

■施策1の検証

働くことを希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性等を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援等を行った。
今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	働く女性トータルアシスト事業【再掲】	実施目的	ライフイベントに区切りがついた時点で、働くことを考え始めた女性に対するセミナーや、在宅ワーク向け技能研修等を実施し、円滑な就業の促進と、就労の幅の拡大を図る。あわせてキャリア形成に向けた企業研修を行い、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。	
	成果・課題	就業への動機付けを図るセミナー及び在宅ワーク向け技能研修については概ね計画どおりの実施となったが、キャリアアップ支援研修については受講者が定員を大きく下回った。参加者一人一人の満足度は高かったため、より参加しやすい形となるよう、見直しが必要である。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性就職応援事業【再掲】	実施目的	子育て世代をはじめとする女性の就職を積極的に支援することにより、女性の社会的活躍の機会を増加させ、本県の労働力の確保及び人材の有効活用を図る。	4
	成果・課題	開催市町の協力を得ることができ、昨年度を上回ることはできなかったものの、一昨年度の同程度の参加者数、採用決定者数となった。参加企業や開催地域等について、参加者アンケートや事前調査を踏まえ、より参加者のニーズに沿った事業とする必要がある。		
			平均	4.0

【施策2】女性の創業促進【再掲】

■施策2の検証

女性創業相談窓口の開設、創業セミナーや創業塾の開催により、創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援した。引き続き、創業前後の不安定な時期や経営の安定に向けた支援を行う必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	5
	成果・課題	女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が301件、創業塾の受講者が45名となった。引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。		

【施策3】高齢者の就業支援

■施策3の検証

県や関係団体で構成する「岡山県生涯現役促進協議会」の運営やシルバー人材センター事業に対する支援を通じ、高齢者の就職促進を図った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は微増しているが、高齢者雇用安定法改正に伴う企業の雇用確保措置の対象年齢の引上げ等を踏まえながら、引き続き高齢者の雇用の促進を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者者就職促進事業【再掲】	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中であって、本県の経済を維持・発展させていくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働けることができる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用を促進する。	3
	成果・課題	シニア就職サポートデスクでの就職相談事業などの岡山県生涯現役促進協議会の事業実施やシルバー人材センターへの支援により、高齢者雇用の促進に取り組んだ。70歳以上まで働ける企業が増えるよう、引き続き、高齢者雇用の促進を図る必要がある。		

【施策4】定年退職者等の就農支援

■施策4の検証

定年退職者等を対象に、農業の実践的な研修を開催し農作物の栽培技術の向上等を支援することにより、地域農業の担い手の確保に努めた。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標4】地域の活力を維持する

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。

このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

数値目標	現況値 H26(2014)	目標値 R2(2020)	実績値				
			H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	—	18以上	2	6	11	14	16

<指標の説明> 拠点形成計画を策定するなど「小さな拠点」の形成に取り組んでいる市町村数（6年間累計）

【対策4の検証結果】

- ・ 集落機能の維持・活性化のため、「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした地域の活力創出に向けた取組を支援したほか、おかやまマラソン、美作三湯芸術温度の開催、東京オリンピック・パラリンピック2020に向けたナショナルチームの事前キャンプ誘致などにより、文化やスポーツの力を活用した地域づくりにも取り組んでいる。
- ・ 基本目標である小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数は16となり、目標値達成に向け順調に推移している。
- ・ 重要業績評価指標（KPI）については、「県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合」などで目標の達成に向けて推移しているが、「おかやま元気！集落の数」、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」などについてはR1(2019)の目標値に達していない。
- ・ 中山間地域等では、人口減少や高齢化の進行が著しく、集落機能を維持するためには、特色ある地域資源を生かして地域の価値を向上させ、すべての人が安心して暮らし続けることができる活力ある地域づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ4-① 地域社会の活性化

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況							
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)		
①おかやま元気！集落の数 	現況値	目標値	増加数	7	7	18	21	24	27	
			目標値	(53)	<14> (60)	(64)	(67)	(70)	(73)	
	46	73	増加数	7	4	12	14	19		
			実績値	(53)	(57)	(58)	(60)	(65)		
			達成率(%)	100.0	57.1	66.7	66.7	79.2		
	単位	地域	達成度	4	2	2	2	2		
	指標の説明	小学校区、大字等の広域的な地域運営により集落機能の維持・強化に取り組む、小規模高齢化集落等が含まれる地域の数（達成率は現況値からの増加数で算出）〔H29から累計評価〕								
②中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25	25	
			実績値	59	67	58	54	52		
	42	25	達成率(%)	47.5	40.3	44.8	48.1	48.1		
		単位	%	達成度	1	1	1	1	1	
		指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合							

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
③県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合 	現況値	目標値	目標値	33.7	35.0	36.0	37.0	38.0	38.0
	28.5	38.0	実績値	29.1	30.2	30.6	28.8	40.4	
			達成率(%)	86.4	86.3	85.0	77.8	106.3	
	単位	%	達成度	3	3	3	2	4	
	指標の説明	県民満足度調査において、「満足」、「やや満足」と回答した者の割合							
④地域おこし協力隊の人数 	現況値	目標値	目標値	16 (90)	10 (100)				
	74	150	実績値	34 (108)	32 (140)				
			達成率(%)	212.5	320.0				
	単位	名	達成度	5	5				
	指標の説明	都市部から地方へ移住し、地域の新たな担い手として期待される地域おこし協力隊の人数〔H29から累計評価〕							

(2) 政策パッケージ4-①の検証結果

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした地域の活力創出に向けた取組等への支援等により、集落機能の維持・活性化等を図るとともに、生き活き拠点（岡山県版小さな拠点）の形成や地域おこし協力隊の活用・定着促進等に取り組んだ。その結果、住民参加の意識が高まり自主的な取組が進むとともに、生き活き拠点の形成に取り組む市町村が増加するなど一定の成果が得られた。しかし、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、引き続きこれらの取組の一層の充実を図る必要がある。

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、文化プログラムへの参画促進やナショナルチームの事前キャンプの誘致等を行ったほか、美作三湯芸術温度等のアートイベントの開催など、文化・スポーツ両面で地域の活性化を図り、県民満足度調査の目標値を達成することができた。今後とも、活力ある地域づくりに向け、地域資源を活用したアートイベントの実施やトップクラブチーム応援デーの開催など、文化・スポーツに親しむ機会創出に努める。

(3) 推進施策

ア 地域の実情に応じた集落機能の維持・活性化や都市機能の集積

【施策1】集落機能の維持・活性化等の支援

■ 施策1の検証

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や大学の研究室が地域に入って地域課題の解決に向けた企画立案を行う取組等への支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等に取り組んだが、引き続きこれらの取組の充実を図る必要がある。

■ 主な事業の取組状況

中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業	実施目的	成果・課題	
		おかやま元気！集落における各種課題について、地域と協働しながら現状把握、課題分析を行い、課題解決や地域活性化に向けて取り組む大学の研究活動を支援し、若者の発想を生かした企画立案を求めるとともに、若者の中山間地域等への関心や愛着心を醸成する。	県内の4大学6研究室及び首都圏の2大学2研究室の合計6大学8研究室が、おかやま元気！集落の抱える地域課題の解決等に向けて、地域交流などを通じて研究活動を行った。取組としては、地域との協働により、現状把握や課題分析を行う内容が多く、今後、地域との関わりが継続され、具体的な取組に結びついていくことが期待される。	4

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	おかやま元気！集落活力創出事業（おかやま元気！集落活動促進支援事業）	実施目的	単独では集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落等が含まれる地域において、小学校区、大字等の広域的な地域運営により、集落機能の維持・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、市町村と連携しながら、その自主的な取組を支援することで中山間地域の活力創出を図る。	2
		成果・課題	おかやま元気！集落の新規登録はやや低調であったが、地域住民が集落の課題や将来像を共有する中で、住民参加の意識が高まり、集落機能の維持・確保に向けた自主的な取組が進んだ。中山間地域での過疎化・高齢化は特に進んでおり、一層の集落機能の維持・確保を図る必要があることから、引き続き、新規登録の拡大に向けてねばり強く取り組んでいく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	中山間地域協働支援センター事業	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	2
		成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域イベント等への参画を通じ、若者と地域との関係人口の拡大が図れたが、派遣地域への交通手段等の問題から、派遣件数は目標を下回った。今後は、自ら移動可能な団体等の参画を重点的に求めるなど、集落の取組を支援していく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間・地域振興課	地域活力創出推進事業	実施目的	県民局が「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の地域別構想を踏まえ、地域の特性や資源を生かした地域産業や観光の振興などに取り組み、地域の活力創出を推進する。	3
		成果・課題	各県民局において、地域の特性や資源を生かした産業や観光の振興、地域の活性化、課題解決に向けて15の事業により地域の活力創出の推進に取り組んだ。更なる地域の活力創出の推進に向けて各県民局による主体的な取組を支援する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農政企画課	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業（農林）	実施目的	高度経済成長期以降、集中的に整備した施設の老朽化が進行しており、安全性の確保が大変重要になっている。中山間地域における県管理施設の今後増加が見込まれる維持修繕費について、国庫補助の対象とならない小規模な修繕を効果的にいき、農林水産施設の適切な管理に取り組むことを目的としている。	3
		成果・課題	中山間地域等における土地改良施設、治山施設、漁港施設の維持修繕を行った。中山間地域における県管理施設の老朽化対策については地域からの要望も増加しており、優先順位を付け、効率的に実施していく必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
鳥獣害対策室	狩猟者確保事業	実施目的	農作物に被害をもたらす有害鳥獣の駆除を推進するため、駆除活動の維持・強化等に必要な狩猟者を確保する。	3
		成果・課題	狩猟免許申請手数料の一部助成や農業大学校生を対象とした出前講座で若手農業者に狩猟免許取得を直接働きかけるとともに、各県民局で開催した鳥獣被害防止・捕獲入門セミナーにより、防護と捕獲の必要性及び狩猟免許制度を説明することで、目標値に近い取得者を確保することができた。イノシシ、シカ等の農林水産業被害は依然として深刻であり、狩猟免許取得者を一層増加させる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
鳥獣害対策室	鳥獣被害防止サポート事業	実施目的	地域における鳥獣被害の軽減に向け、防護効果の高い地域全体を囲む「集落柵の設置」、地域ごとの課題可決に向けた「専門家の活用」、地域の鳥獣被害対策の「推進リーダーの育成」など、地域が主体となった継続的な対策に取り組めるよう鳥獣被害防止対策を総合的にサポートする。	3
		成果・課題	民間の講師による「鳥獣被害防止対策専門講座」を6回開催し、鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザーを31名育成した。2011年度からの育成者総数は366名となった。今後も継続して技術の向上を図るとともに、さらなるリーダー・アドバイザーの掘り起こしが必要である。	

鳥獣害対策室 農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	有害獣捕獲強化対策事業	実施目的	イノシシ、シカ等の農林水産物に被害をもたらす有害鳥獣の捕獲を強化する。	
成果・課題		目標達成に向け捕獲対策を積極的に講じた結果、シカの捕獲頭数は昨年の11,536頭から13,826頭と20%増加した。2020年度も、県北西部に広がりつつあるシカの捕獲等を強化するとともに、狩猟者の育成を急ぐ必要がある。		
鳥獣害対策室 農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	サル管理対策サポート事業	実施目的	サルによる農作物被害の深刻な集落に専門家を派遣し、集落全体の捕獲及び防護の向上を図るとともに、市町村による被害防止対策を支援する。	
成果・課題		サル被害防止対策として、集落ぐるみでの花火による追い払いや専門家による対策講習会を6地区で実施し、サル被害の低減を図った。ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画に基づくサルの管理を推進するため、専門家を派遣するなど適切なサル対策を推進する。		
中山間・地域振興課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者×空き家等活用×事業者支援事業【再掲】	実施目的	地元の若者の働く場の確保や都市部の若者の還流のため、地域活性化を目指す意欲ある市町村と連携し、空き家等を活用した事業所等の新規開設を促進する。	
成果・課題		2019年度は、15件の問い合わせがあったものの、誘致は1件にとどまった。引き続き、本県の魅力的な立地環境や支援制度を積極的にPRし、今後の誘致に結びつけていく。		
中山間・地域振興課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの離島で学ぶ！小中学生島体験学習事業【再掲】	実施目的	県内の小中学生を対象に、島に滞在しながら、島の自然や文化、産業などを体験・学習する機会を提供することにより、離島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来、島の振興を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題		市町村教育委員会等の協力のもと、目標を大きく上回る参加が得られ、多くの小中学生に島の魅力を体験してもらうことができた。2018年度から島独自の伝統や産業等について学ぶ機会を活動内容に組み込むことを必須としており、離島への関心や愛着心のさらなる醸成を図ることとする。		
平均				2.9

【施策2】中山間地域における集落のあり方の検討等

■ 施策2の検証

人口減少や高齢化が進む中、集落の将来を考える中で集住や集落移転も選択肢の一つであることについて、市町村を個別訪問して意見交換を行った。集住等は慎重に議論を行う必要があるが、地域住民の意向を受けて検討を行う市町村に対して、県が支援していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

中山間・地域振興課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活力創出応援事業（集落再編支援事業）	実施目的	人口減少、高齢化が進む中で、すべての集落を今までどおり維持することは難しくなっている。将来に向けて地域住民の「安心な」暮らしを確保していくためには、地域住民の希望に応じて、集住や集落移転という選択肢を用意することも必要であり、こうした取組の検討等を行う市町村を支援する。	
成果・課題		補助実績はなかったが、人口減少と高齢化がさらに進むことが予測される中で、これからの集落のあり方を考え、集落機能を維持していく仕組みづくりを幅広く議論し、現状の生活を支えるための取組を行っていくことの重要性を引き続き周知していく必要がある。		

【施策3】「小さな拠点」の形成支援【再掲】

■施策3の検証

県内3箇所のモデル地域で、市町村が住民とともに地域の将来を見据えた生き活き拠点形成計画を策定する過程を県が伴走型で支援した。引き続き、市町村への経費支援も行いながら、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間・地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き活き拠点強化支援事業【再掲】	実施目的	一定のエリア内の拠点的地域において、行政窓口や郵便局、診療所、商店など日常生活に必要なサービス機能の維持・確保を図る「生き活き拠点」（小さな拠点）の形成に向けた市町村の取組を支援する。	
成果・課題		2015年度に2市村でスタートした生き活き拠点の取組については、これまで市町村に対して制度の趣旨やメリット等を周知してきた結果、昨年度末で16市町村となり順調に推移している。今後とも制度の趣旨に沿った拠点形成が図られるように市町村を支援していく。		
				4

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備【再掲】

■施策4の検証

2017年度から2019年度にかけて、141箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまスタンダード道路事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
				4
道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等交通難所緊急対策事業【再掲】	実施目的	中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持・強化に取り組む地域を支援するため、「おかやまスタンダード」による、効果的・効率的な道路整備を推進し、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善する。	
成果・課題		すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。		
				4
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保【再掲】

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
成果・課題	市町村等が行う地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援することで、市町村等における地域公共交通の維持確保の将来像等の検討が進んだ。			
県民生活交通部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域公共交通維持確保支援事業【再掲】	実施目的	市町村等が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	
成果・課題	市町村等に対し、地域公共交通に関する検討調査や車両購入等に係る経費を補助することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が進んだ。			
平均				4.0

【施策6】コンパクトシティの促進【再掲】

■施策6の検証

持続可能な都市を形成するため、コンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進事例の紹介などの必要な助言を行ってきたところであり、2市が、都市計画マスタープランの一部となる立地適正化計画にコンパクトシティの方針を盛り込んだ。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 地域の特色や資源を生かし新たなライフスタイルに対応した地域づくり

【施策7】グリーン・ツーリズム等の推進【再掲】

■施策7の検証

農産物直売所や農家民宿等に農村観光の視点を取り入れ、地域の新しい魅力・価値を創出する取組の中心となる人材を育成するセミナーや講座を開催するとともに、教育旅行関係者への情報発信や直売所を対象とした研修会等を支援した。また、インバウンドに対応するエコツアーのプログラム作成及びガイド研修を実施した。

■主な事業の取組状況

農林水産部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域“食と農村”の交流促進事業【再掲】	実施目的	中山間地域において、農産物直売所と農家民宿や体験農園などの農村観光資源が連携し、地域が一体となって消費者を呼び込む取組を支援することにより、地域の新たな魅力や価値を創出し、活力ある農村づくりを促進する。	
成果・課題	吉備中央町の高校生を対象にしたモニターツアーの実施や関西圏への情報発信、真庭市の直売所を対象にした研修会の実施などの取組を支援するとともに、“食と農村”講座等を開催し、受講した延べ173人の人材育成を進めることができた。			

【施策8】新たなライフスタイルへの対応【再掲】

該当事業なし

【施策9】新エネルギーの導入等による地域づくりの推進

■施策9の検証

地域にある自然や資源を有効に活用した新エネルギーの導入をコミュニティ単位で実施すること等により、創エネや省エネ、蓄エネを進め、エネルギー利用の効率化やエネルギー自給を目指す市町村の取組を支援している。こうした取組を地球温暖化防止はもとより、地域の活性化や安全安心な地域づくりにつなげるため、引き続き支援するとともに、新たな地域での取組が行われるよう、市町村に働きかけていく必要がある。

■主な事業の取組状況

新エネルギー環境文化部 温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スマートコミュニティ形成支援事業	実施目的	地域資源を生かした新エネルギーの導入等を核に、一定の地域内において、エネルギーの自給やエネルギー利用の効率化・最適化等により、エネルギー消費量の削減を図る。	
	成果・課題	事業実施エリアとして昨年度採択した真庭市蒜山吉森美田野地区に加え、新たに、高梁市成羽地域川北エリアと真庭市蒜山津黒地区の取組に要する経費の一部を補助することにより、それぞれの地域の特性や資源を活かしたスマートコミュニティの形成に向けた取組が進んだ。今後も引き続き支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。		

【施策10】文化やスポーツの力を活用した地域づくりの推進

■施策10の検証

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、文化プログラム実施のための「おかやま文化芸術アソシエイツ」を通じた文化団体等への支援や本県へのナショナルチームの事前キャンプの誘致等を実施したほか、岡山芸術交流や美作三湯芸術温度、おかやまマラソンの開催など、地域の文化・スポーツの振興と活性化を図ることにより、KPIの県民満足度の目標値を達成することができた。

今後も、市町村、文化団体、地域住民等との連携をさらに強化し、地域資源を素材にしたアートイベントなどにより、地域に人呼び込む取組を一層進めるとともに、トップクラブチームの試合を活用した応援デーの開催等により、スポーツを通じた県民の一体感の醸成を図り地域を活性化させるなど、文化・スポーツの力を最大限活用し、地域づくりを進めていく必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化振興部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	芸術文化育成・支援事業	実施目的	文化芸術による地域の活性化を図るため、岡山県にゆかりのある芸術家に作品発表の場を提供するとともに若手・新人作家に対して活動・発表の場を提供し、創作活動を支援することで次代を担う芸術家を育成し、加えて県民に対して優れた芸術に触れる機会を提供する。	
	成果・課題	企画公募により、次世代を担う岡山県ゆかりの美術作家と若手・新人作家を組み合わせ、その活動・発表の機会を設けて創作活動を支援するとともに、地域で優れた芸術に触れる機会を提供し、文化芸術による地域の活性化に貢献した。引き続き、実施可能な施設や意欲のある美術作家・芸術家の発掘に努める。		
環境文化振興部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	美作三湯芸術温度	実施目的	岡山県の文化の魅力と「元気な岡山」を国内外へアピールするため、美作三湯を舞台にアートイベント「美作三湯芸術温度」を実施する。	
	成果・課題	美作三湯を舞台にアートイベント「美作三湯芸術温度」を実施し、岡山県の文化の魅力と「元気な岡山」を国内外へアピールした。また、継続的に鑑賞できる作品もあり、文化を活用した地域の魅力の創出に繋がった。引き続き県内外に発信をしていく必要がある。		
環境文化振興部 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	オーケストラの鑑賞機会の提供	実施目的	オーケストラの演奏を聴く機会が少ない地域での鑑賞機会を提供する。	
	成果・課題	岡山フィルハーモニック管弦楽団により、2月に県北（津山市）でフルオーケストラによる特別公演を行った。会場（ベルファーレ津山）が満席（600人）となった上、来場者のアンケート等でも9割以上の方から高評価を得た。終了予定である2020年度の後の事業実施等について事業効果等を検討する必要がある。		

スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題		
環境文化振興課	トップクラブチームサポーター拡大事業	実施目的	スポーツに取り組む人々や各トップクラブチームのサポーターの拡大を図る。スポーツを通じて県民の一体感、地域の活性化を高めるとともに、岡山の名を情報発信する。	3	
		成果・課題	トップクラブチームの試合を活用した「県民応援デー」では、各種イベントで会場は盛り上がり、来場者アンケートによると回答者の約9割が、「県民応援デーを積極的に開催してほしい」と回答するなど、県民の一体感、地域の活性化を高めるうえで、一定の効果につながった。		
環境文化振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	アーティスト滞在・交流事業	実施目的	成果・課題		
		実施目的	アートを活用した地域の活性化促進を図るため、国内外からアーティストを県内の地域に招へいし、地域資源を活用した短期滞在制作を行うことにより、県民が優れた芸術に触れる機会を提供するとともに、地域の魅力をアートの視点で掘り起こし発信する。	3	
		成果・課題	国内外のアーティストが、地域と交流を図りながら、地域資源を活用した滞在制作を行い、その成果を公開するとともに、滞在制作に連携し、地域のアーティストや地域住民も参加した様々なイベントを実施し、5千名の来場者を得て地域の活性化や誘客促進に効果があった。今後は市町村や住民等との連携・協働をさらに進め、地域全体の盛り上がりにより一層つながるよう努める必要がある。		
環境文化振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	東京キャラバンin岡山の開催	実施目的	成果・課題		
		実施目的	東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムのひとつである「東京キャラバン」を東京都等と開催し、岡山の文化の魅力を発信する。	4	
		成果・課題	文化、表現のジャンルを超えたワークショップにより、創作パフォーマンスの機会に恵まれることが少ない県内パフォーマーにその機会が提供された。また観覧者1,020人、練り歩き観覧者数5,550人を数え、来場者からのアンケートにおいても、高い満足度を得ることができた。地域に優れた文化に触れる機会を提供し、文化による地域活性化に貢献できた。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	オリンピック・パラリンピアン育成事業	実施目的	成果・課題		
		実施目的	東京オリンピックに、本県より一人でも多くのオリンピック選手の輩出を目指し、強化指定選手に対しオリンピック選手育成に必要な支援を多角的に行う。また、指導力の向上を図ることで、トップアスリートの育成環境を整備する。	5	
		成果・課題	オリンピック・パラリンピアン育成事業において、オリンピック28名、パラリンピアン8名を指定したところ、25名が国際大会に出場し、世界を舞台に活躍した。また、19名の指導者を指定し、海外や国内のトップチーム・指導者の指導法、戦術等を学んだ。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	オリンピック等キャンプ誘致推進事業	実施目的	成果・課題		
		実施目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県民のスポーツへの関心が高まる中、オリンピック等の事前キャンプ誘致を実現することにより、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客による地域活性化を図る。	4	
		成果・課題	キャンプ誘致については、県補助制度を活用し、市町村や関係団体等と連携して積極的に活動を行った結果、これまでに12件の事前キャンプの協定を締結したほか、34件のナショナルチーム等の県内合宿の誘致を行った。今後、オリンピック等の延期を受け、事前キャンプを締結した国や関係団体等と緊密に連携し、改めて受入準備を行う。		
スポーツ振興課	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまマラソン開催事業	実施目的	成果・課題		
		実施目的	おかやまマラソンの開催により、県民に「走る」「みる」「支える」など様々な形でスポーツに参加する機会を提供するとともに、地域経済の活性化や岡山の魅力を広く情報発信することを目的とする。	3	
		成果・課題	令和元年11月10日に「おかやまマラソン2019」を開催し、全国各地から参加した16,400人のランナー、大会を支えた5,000人を超えるボランティア、沿道で声援を送った16万2千人の応援者など、多数の参加をいただき、「走る」「みる」「支える」人々が一つになり、地域に元気と感動をもたらす大会となった。		

環境文化振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山芸術交流の開催	実施目的	多くの県民に現代アートを鑑賞する機会を提供するとともに、現代アートを通じた岡山からの情報発信及び県内外からの誘客により、本県文化の底上げ、岡山の認知度やブランド力の向上を図る。	4
	成果・課題	先鋭的な現代アート作品が揃い、会期中延べ約31万2千人が来場し、岡山から国内外に情報発信に繋げることができた。また、子どもの想像力高揚に資するよう、小中学校生の鑑賞機会の拡大に取り組み、14の小中学校に出前講座を行い、県下76校、児童生徒数4,797人が来場した。		
			平均	3.8

ウ 活性化の取組を行う人材の育成

【施策11】 集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーの養成

■ 施策11の検証

地域での活動に取り組むリーダーの支援や、おかやま元気！集落応援団による集落外からの地域への参画等の活動が、地域活性化につながっていると考えており、引き続き、これらの取組の充実を図る。

■ 主な事業の取組状況

中山間民・生活地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域協働支援センター事業【再掲】	実施目的	おかやま元気！集落等の取組支援と、地域づくりへのNPOや企業、大学など多様な主体の参加促進を図るため、「岡山県中山間地域協働支援センター」を設置・運営する。	2
	成果・課題	大学生等の登録ボランティアによる地域イベント等への参画を通じ、若者と地域との関係人口の拡大が図れたが、派遣地域への交通手段等の問題から、派遣件数は目標を下回った。今後は、自ら移動可能な団体等の参画を重点的に求めるなど、集落の取組を支援していく。		

【施策12】 地域おこし協力隊の活用促進

■ 施策12の検証

県内各地域において地域おこし協力隊の新たな視点や発想による地域活性化の取組が実施されており、引き続き、市町村とも連携しながら、その活用と定住を促進する。また、市町村の募集人数に任用する隊員数が届いていない状況が続いているため、情報発信や相談対応を工夫し、新規の協力隊獲得に注力する。

■ 主な事業の取組状況

中山間民・生活地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域おこし協力隊活用・定着促進事業	実施目的	地域の特色ある資源を活用した特産品開発や地域の魅力発信等に取り組む地域おこし協力隊の活動等を支援する。	4
	成果・課題	市町村内での地域おこし協力隊の導入が進み、特産品開発や交流拠点づくりなど、様々な活動が展開されている。制度発足後10年を経過し、全国の自治体でも活用が進むなか、県内の隊員数は年々増加傾向にあるものの、市町村の募集人数には届いていない状況であり、新規の協力隊獲得に苦慮している。		

パッケージ4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況						
			H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	
① 県管理の公共施設に関する個別施設設計画 (長寿命化計画) の策定 (公共建築物) 	現況値	目標値	目標値	-	-	45	138	204	235
	45	235	実績値	-	-	45	132	198	
			達成率(%)	-	-	100.0	95.7	97.1	
	単位	計画	達成度	-	-	4	3	3	
指標の説明	県有施設のうち、公共建築物に係る個別施設設計画 (長寿命化計画) の策定数 (累計)								
② 県管理の公共施設に関する個別施設設計画 (長寿命化計画) の策定 (インフラ施設) 	現況値	目標値	目標値	-	-	66	109	110	161
	66	161	実績値	-	-	66	113	135	
			達成率(%)	-	-	100.0	103.7	122.7	
	単位	計画	達成度	-	-	4	4	5	
指標の説明	県有施設のうち、インフラ施設に係る個別施設設計画 (長寿命化計画) の策定数 (累計)								

(2) 政策パッケージ4-②の検証結果

平成29年3月に策定した「岡山県公共施設マネジメント方針」に基づき、公共施設の長寿命化、耐震化などを計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図ることとしており、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設設計画の策定を進めている。今後は、さらに個別施設設計画の策定を進め、計画に基づく公共施設の老朽化対策を着実に進めていく必要がある。

ICTを活用した行政施策の実現や住民サービスの向上等を図るため、RPA・AIのデモンストレーションを行いながら先進事例等を紹介するセミナーを実施したところ、アンケートでは「業務改善の必要性を感じる」などの効果があったことから、今後は、業務の改善や効率化につながるような種々のシステムやソフトウェアを具体的に活用するためのセミナー等を実施する必要がある。

おかやま創生に向けた取組を進めていく上では、広域的に取り組むべき政策課題が多くあることから、今後とも他県と手を携えて、積極的に広域連携を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 行政需要を踏まえた広域的な連携や行政サービスの効率化の推進

【施策1】広域連携の推進

■ 施策の検証

中国5県、中四国9県や隣県との知事会議等での議論から、広域的な共通の課題である広域防災や広域観光などの分野で共同の事業を行うことができた。引き続き、単県で実施するより近隣県等と連携して実施する方が効率的・効果的である政策課題について、積極的に広域連携を進める。

■ 主な事業の取組状況

都 市 計 画 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題		
	下水道の広域化・共同化の推進	下水道事業の建設・維持管理コストや人件費等を削減し、持続性を確保するため、行政界を超えた複数の自治体間における広域化・共同化を一層推進する。	今年度は各自治体の基礎情報を収集し、抱える課題や意見をとりまとめ、「広域化・共同化」メニュー(案)の抽出、提案を行った。今後は、令和4年度の計画策定に向け、これらのメニュー(案)の具体的な検討を実施するとともに、広域連携を行う自治体同士のマッチング検討、費用負担方法の検討などに取り組む。	3

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	共通する政策課題について議論を深め、連携した取組を進めること等を目的に、本県に隣接する各県との間で、両県知事会議を個別に開催する。中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国地方知事会」に参加する。同会には、広域連携強化を図るため各テーマごとに広域連携部会が設置されている。 中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国圏広域地方計画推進会議」及び「中国地域発展推進会議」に参加する。 広域連携推進事業について、新たな広域連携の先進事例となり得る政策・事業をモデル事業として実施する。 若い世代が地方で活躍できる社会の構築を目的とする「将来世代応援知事同盟」に加盟する。	
広域連携の推進	成果・課題	両県知事会議では、両県共通の課題について意見交換するとともに、広域観光など共同の取組について連携を確認した。なお、兵庫との両県知事会議は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催を取り止めた。 中国地方知事会の広域防災、中山間地域振興、地域産業振興、スギ・ヒノキ花粉症対策といった各広域連携部会において、テーマに沿った連携事業を実施した。 広域連携推進事業では、鳥取と香港でのイベントにおいて、岡山ー香港線のPR事業や、香川と交通マナーの向上に向けた啓発事業に取り組んだ。 将来世代応援知事同盟では、加盟県で連携して、サミットや移住フェアを開催するとともに、国への提言活動を行った。	4

【施策2】民間のノウハウ等を活用した効率化の推進

■施策2の検証

RPA、AIにテーマを絞って、業務効率化に資するセミナーを2回実施し、業務の効率化のシステムやソフトウェアを紹介するとともに、職員向けICT相談窓口を設置することにより、ICTの活用について気軽に相談できるようにしたところであり、多数の参加者や相談があった。今後も、セミナーやICT相談窓口を通じて、民間や他県で実績があり、業務の効率化につながるICTの具体的な導入・活用に向けた支援をする必要がある。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【施策3】公共施設マネジメントの推進

■施策3の検証

県有施設は、建物の使用年数を65年とすると、令和10年度頃からは、建替えが必要となる施設が急増する大量更新時期を迎え、建築費用の増加が予想される。財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成29年3月に「岡山県公共施設マネジメント方針」を策定した。この方針に基づき、修繕、更新、耐震化などの実施計画である個別施設計画の策定を進め、公共施設の老朽化対策を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	社会インフラの重要性や、それを支える建設産業の魅力を発信するとともに、土木・建築系で学ぶ高校生と企業のマッチングを進め、県内建設産業を人材確保の面から支援する。	
建設産業人材確保プロジェクト事業	成果・課題	例年開催しているPRイベントの参加者数が大きく増加するなど、事業を通じて、建設産業が身近で重要な産業であるという認識を深めることができた。今後とも、建設産業の人材確保のため、県内の関係学科を卒業した高校生の建設産業への就職率や関係学科への進学率の維持・向上につながるよう、継続的に取組を進めていく必要がある。	4

道 土 建 設 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き生きメンテナ ンス事業	実施目的	高度経済成長期に大量に建設された橋梁の老朽化や5年に1回の近接目視点検の法定化により、大きく増加している橋梁の維持管理費用縮減を図るとともに、財源や技術職員が不足している市町村への支援を行う。	
成果・課題		2017年度から2018年度の橋梁点検結果をもとに橋種、損傷内容、損傷要因等の整理を行い、「標準より劣化が早い」橋梁を抽出し、劣化抑制対策を3橋で試行した。また、県・市町村職員の技術力向上を図るため、少人数での橋梁点検研修を実施した。今後は引き続き、試行した対策の効果検証を行い、その結果をとりまとめ、市町村に積極的に周知するとともに、研修の充実を図る。		
平均				4.0

基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の類型と評価

類型		評価の考え方	達成度の評価基準
実数又は割合で示す指標		<p>〈計算方法〉 原則 達成率＝実績値／目標値</p>	<p>5：達成率が120%以上 4：達成率が100%以上120%未満 3：達成率が80%以上100%未満 2：達成率が50%以上80%未満 1：達成率が50%未満</p> <p>〈達成率が上限100%の場合〉 5：達成率が100% 4：達成率が90%以上100%未満 3：達成率が70%以上90%未満 2：達成率が50%以上70%未満 1：達成率が50%未満</p>
全国順位で示す指標	現況値が15位以上	<p>現状維持及び目標値達成の困難度が高いことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を達成した場合 5 ・ 現状を維持した場合 3 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値以上 4：目標値と現況値の中間値以上 3：現況値以上 2：(現況値+2)位以上 1：(現況値+2)位より下位</p>
	現況値が16位以下	<p>効果的な取組により、現状の改善と目標の達成が求められるものであるから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標より上位となった場合 5 ・ 目標を達成した場合 4 ・ 現状を維持した場合 2 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値より上位 4：目標値 3：目標値と現況値の中間値以上 2：現況値以上 1：現況値より下位</p>
<p>実数で示す指標のうち、現況値に対する最終目標値の増減割合が極めて小さい場合 (最終目標値／現況値が0.9以上1.1以下)</p>		<p>現況維持に意義が認められることから、「現状を維持した場合」を3として評価する。</p>	<p>5：目標値に「目標値と現況値の差」を加えた値以上 4：目標値以上 3：現況値以上 2：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値以上 1：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値未満</p>